

## 論文

低経済成長下の名古屋における社会教育の変容  
—社会教育から生涯学習へ—

新 海 英 行

## はじめに

本稿では、1970 年代後半、とくに 80 年前後から 90 年代末までのおよそ四半世紀にわたる名古屋の社会教育について概観したい。この時代においては、産油諸国の石油産出量の減量調整による石油高騰を引き起こしたオイルショックという世界的規模の衝撃的な石油危機に見舞われた。折しも名古屋ではこれまでの高度経済成長期の大規模な工業化・都市化による乱開発、自然破壊、公害などによる生活環境の劣悪化、インフレ・物価高と消費経済の拡大による暮らしづらさなど、市民生活には高度成長のもたらした数々のひずみが残され、こうしたひずみに向き合い、その解消を目指して暮らしの立て直しやまちづくりにかかわる市民活動・運動が生まれ、拡大した。名古屋市における 1973（昭和 48）年 4 月の革新市政（本山政雄市長）の誕生はその帰結であった。名古屋における革新市政は 60 年代の東京、神奈川、京都、大阪などについてやや遅れて出発した。

オイルショック以降、経済界の低迷、産業の減量経営・合理化とともに国と自治体の歳入は相対的に減少し、公的機関の財政悪化と公共事業の圧縮が次第に顕著になっていった。こうした低経済政策への転換と同時に、国の主導下、国と自治体ではこれまでにない大規模な行政改革（とりわけ 1981 年 3 月発足の第 2 次行政改革以降さらに地方分権推進法制が加わり）が着手される。低経済成長政策に伴う行政改革への転換は「財政改革」と「民営化」であった。国民一人一人の自助・共助を中核とし公助を縮減する「日本型福祉社会」と「家庭基盤の充実」を基底に据える社会福祉政策と教育政策のもとで 60 年代～70 年代初めに公的整備に向かっていた社会教育や社会福祉が不要不急業務として見直し・縮小の対象となった。90 年代には 1993（平成 5 年）を頂点とする約 3 年のバブル経済の一時的な景気浮上後まもなくそれも崩壊を余儀なくされ、オイルショック以来、経済社会の低迷はつづいた。

とくに注目すべきは公教育が立脚する基本理念の転換を内包する教育改革である。1984～87 年、臨時教育審議会が中曽根康弘首相主導のもとで発足し、教育の「自由化」「個性化」「国際化・情報化」、さらには「生涯学習化」を「21 世紀における日本の教育」のキーコンセプトとする教育の全面的改革が提案された。ここでいう「教育の自由化」という概念は実質的には教育の民営化、非公共化、すなわち社会教育の公共性の後退を意味していた。これより前、文部省にあっては、すでにユネスコ（国際教育文化機構）や OECD（経済開発機構）の生涯教育の呼びかけにより 1981 年には中央教育審議会答申「生涯教育について」を提言し、生涯教育の観点からこれからの社会教育の方向転換を示唆した。新自由主義・市場原理政策が国家政策の基本に据えられ、この政策が自治体の社会教育（生涯学習）を大きく方向づけた。なかでも 1985 年には、これまでの公助責任を伴う生涯「教育」に代わって学習者の自助・自己責任を優先する生涯「学習」と名称変更し、「生涯学習への移行」をキーコンセプトとする臨時教育審議会（以下、臨教審という。）の教育改革構想は

その後の教育政策の指針とされ社会教育を方向づけることとなった。

名古屋では1973（昭和48）年には市民運動や労働運動を背景に革新市政がスタートし、4期（16年）の長きにわたって続いたが、それにもかかわらず、むしろ革新市政だからこそ市政とは独立した教育行政の樹立、いいかえれば首長（一般行政）の介入を許さない教育の自由と教育行政の独立性という近代的教育原則が遵守され、かえって革新市政にそぐわない教育行政となった。結果的には、名古屋市も例外ではなく、基本的には臨教審主導の教育改革に追従する教育政策が着手されることとなった。

一方、こうした基本的な政策的動向の中で、社会教育（生涯学習）は社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方」（1971年）以降、高度成長による社会変貌の中で青少年教育と家庭教育が劣化しているととらえられ、そのための関連施設・事業の整備が促進され、80年代以降教育委員会事務局社会教育（生涯学習）部を中心に各区の社会教育をその裾野におくいわゆる上からの社会教育（生涯学習）指導体制が一層強化された。国の法・制度上の改編はすでに進行しつつあった地方分権主義的な社会教育を中央集権主義的なそれへとシフトさせた。

他方、第2環状道路計画、藤前干潟のごみ処理場化計画などの都市計画や環境問題、子ども・教育問題、障がい者・高齢者福祉問題など、高度成長時代の経済発展が残した傷跡ともいえる社会問題が拡大したが、こうした諸問題に気づき、学習し、問題解決に取り組む市民運動が高揚し、さらにこうした運動ともかわりながら市民・利用者の学習内容や施設運営への参加、職員の専門的援助などを含む社会教育実践が生まれ育ち、社会教育の問題状況の克服を目指す市民、職員、研究者の連帯が創り出された。総じて社会教育を権利として捉え、公教育としての社会教育の創造を目指す学習活動が本格的に登場したことは画期的なことであった。

その意味で、この時代には社会教育は行政社会教育と市民の自主的学習活動との間に、そして行政社会教育の内側においてもその理念・政策・事業のあり方をめぐって矛盾や葛藤が拡大していた。市民の学習が深まれば深まるほど教育の自由や権利の実現をめざす数々の社会教育実践が一層熱心に取り組まれるようになった。以下では、こうした取り組みをここでは社会教育実践と呼称し、名古屋における社会教育実践の生成と発展の経緯を軸に、政策、行政、施設、事業の展開を跡づけ、低成長期の社会教育（生涯学習）改革の積極的に評価しうる側面と限界を明らかにし、社会教育実践の意義を考えたい。

## 1 社会教育行政の基本方針・目標

1960年～70年代半ばまでの名古屋市の社会教育は行政機構、予算、職員体制、施設、事業に関してはほぼ行政主導により拡大の一途をたどっていたといえる。その結果、地域住民の学習要求への対応、地域社会教育（学習内容編成や施設運営）への住民参加、専門職の設置・養成など、いくつかの課題を残しつつ80年代を迎えた。しかし、オイルショック以降、経済の低成長期に移行するにしたがって不況による歳入減少・財政悪化が進む中で社会教育予算の増額は次第に難しくなり、80年代初めに、文化事業振興事業団（1983年）とスポーツ振興事業団（1984年）が設立され、前者には芸術文化センターが、後者には瑞穂運動場を除く体育施設が委託されるなど、財政・管理の効率上教育委員会所管の社会教育施設が合理化され、市場化された。

国の地方自治体への教育統制が厳しくなりつつあった時代状況の中であって、新たな革新市政の

行政課題の達成のためには、そして何よりも市民の社会教育（生涯学習）拡充要求に対応するためには、社会教育（生涯学習）の改革には大きな期待が寄せられた。

まずこの時代の初期の社会教育方針・目標を見てみよう。1979（昭和 54）年度には、当面の社会教育の課題を、第 1 に、低成長期における IT 化を中心とする「社会構造と市民生活の変化を正しく見極める能力づくり」とし、第 2 に、「核家族化、労働時間の短縮、生活の合理化、高齢化社会の到来という課題を目前により高度で多様な意識形成の必要性」ととらえ、そうした変化に対応し得る「人間性の回復と新しい市民連帯感の醸成を目指す総合的な社会教育・生涯学習の必要性」と述べている（名古屋市社会教育委員協議会提言「名古屋市社会教育行政の当面の課題と将来の方向」1982 年 10 月）。また、1987 年度の方針・目標には、第 1 に、社会環境の急激な変化に対して「生活課題の学習化」、「地域課題の学習化」の必要性、とくに家庭、学校、地域社会の連携のもとで家庭教育を含む「青少年健全育成」の強化をはかること。第 2 に、生涯教育（生涯学習）の観点から見た婦人問題に関わる社会教育、障がい者（児）に対する社会教育、人権にかかわる社会同和教育を公的任務として充実すること、第 3 に、高度技術化、情報化、国際化、高齢化といった 21 世紀の課題への対応、とくに高齢化社会に対応する社会教育施策が不可欠とされた（『名古屋市教育要覧』昭和 63 年版）。これらの方針は平成の時代に入っても継続された。

上述の方針・目標は一般的、抽象的な表現で述べられていたが、その具体的内実を見るならば、この時代前半に共通する施策を鳥瞰すると、青少年健全育成による青少年の都市社会への適応馴化、家庭基盤の形成を目指す家庭教育の推進、および共同体弱体化ないし崩壊後の地域社会の再生の 3 点に集約されたといえよう。いずれも高度成長期に近代化・近代的個人主義化の傾向の中でそれとは逆に国家が主導する青少年健全育成政策、家庭基盤充実政策およびコミュニティづくり政策が全国的に展開され、80 年代以降さらに再編・強化された。そこには国民主体の「育成」という教育政策的な視点より国家主体の「対策」という社会政策的な視点が内包されていたことが看過されてはならないであろう。名古屋市も社会教育施設では婦人学級はじめ、少なからず性別役割分業意識を喚起しかねない各種の子育て・家庭教育事業が推進され、小学校では家庭教育学級、中学校では家庭セミナーが定期的に開講されたのも上述の政策的流れの中に位置づいていた。

もうひとつ見逃せない問題が発生し始めた。上記のような表向きの政策方針には表明されない健全で民主的とは言えない施策である。すなわち、反政権・政策と思われるテーマや講師の排除である。社会思想、マルクス経済学、近現代社会論などのテーマや著名な研究者でも社会・行政批判に結びつきそうなテーマ・講師の事前排除である。筆者もいく度か講座に関する提案を試みたことがあるが、「PTA はどうあるべきか」（PTA 研究会と連携）、「食卓から考える」（生活協同組合と連携）の 2 講座は開講後教育委員会事務局から事前に社会教育課成人係の許可を受けるべきであったと、センター館長が注意された。講座編成の決定権は各施設にはなかったからである。こうした学習内容に行政が介入する行為は明らかに思想信条の自由、学習・教育権に反する。むろん広報誌や教育行政の公文書には事前検閲などという言葉はまったく見当たらないので、市民には理解されていなかったにちがいない。職員は事業計画に際して当然このことを考慮に入れて講座内容を企画しなければならない。80 年代からこうした傾向が顕著となり、今に至っており、あまり公にしづらい名古屋の社会教育の恥部とのいうべき問題であった。市民と職員から「名古屋の社会教育をよくしよう！」と声を上げるたびにこの問題は取り上げられ厳しく糾弾されている。

## 2 社会教育財政の推移—施設の新增設に重点—

上述の方針のもとで次の予算が策定された。1980 年、1987 年、1994 年の 3 か年度にわたる推移を見てみよう。

年度	教育委員会所管予算（円）	社会教育費
1980	717 億 27 万	61 億 5,855 万
1987	835 億 81 万	141 億 3,816 万
1993	1,003 億 4,146 万	104 億 4,156 万

上記の社会教育費の内訳は次のとおりである。

年度	総務費（円）	社会教育施設費	図書館費	博物館費（運営費）
1980	28 億 4,373 万	4 億 3,529 万	4 億 4,129 万	3 億 7,112 万
1987	53 億 5,228 万	11 億 5,989 万	5 億 9,364 万	14 億 1,165 万
1993	64 億 3,710 万	11 億 0,484 万	8 億 678 万	5 億 8,779 万
年度	科学館費（運営費）	美術館費（運営費）	社会教育施設整備費	
1980	2 億 2,324 万			
1987	3 億 1,595 万	8 億 4,027 万	18 億 3,116 万	
1993	6 億 2,395 万	5 億 9,824 万	24 億 6,283 万	

（『名古屋市教育要覧』昭和 55 年版、平成元年版、平成 7 年版）

石油危機の時代に入っても企業活動とそれの伴う人口増加は都市社会にふさわしい各種インフラ整備は必要であった。低成長ではあれ歳入の漸増もあったけれどそれ以上に歳出増を不可避とした。名古屋市の財政力指標は 70 年代後半には次第に低下し 80 年代にはさらに劣化し 1992（平成 4）年～1993 年をピークとするバブル景気の 3 年間を除いて、とくに 90 年代後半期には急速に低下し、債権の増発など緊縮財政に陥った（『名古屋市の財政運営は“これでいいでしょうか”』（なごや市民生活白書シリーズ No.4）市民生活白書・提言づくり実行委員会財政分野編集委員会・協力東海自治体問題研究所、2004 年））。

このように市の財政状況は次第に悪化していくが、その中で上記の社会教育費はどう推移していくのか概観してみよう。総務費は青少年、成人、婦人教育の振興、芸術文化の振興、文化財の保護、少年センター運営費、および職員の人件費に、社会教育施設整備費は社会教育センターの建設、公民館の改築、生命科学館・生涯教育センター建設費等に充当される経費であった。

総じて建設費、運営費および人件費の上昇を考慮すると、教育費の増額は 60 年代以来のインフレによる建築費や施設維持費を含む物価高騰や人件費増額等の中で実質的には必ずしも潤沢とは言えない財政状況による社会教育事業の運営を余儀なくされたと推察される。加えて公立小中学校の児童・生徒数の増加は学校の新改築や校舎等の教育環境の整備も必要であり、実質的には社会教育費はむしろ減額されたに等しく、所期の社会教育計画は必ずしも順調に遂行されたとはいえないであろう。

## 3 社会教育行政の組織機構

上述の方針・目標を達成するために社会教育行政の組織機構は以下のように構築された。この時

代には幾度か組織改編が行われているが、組織機構がほぼ定着した 1979 (昭和 54) 年度のそれを見てみよう。社会教育部社会教育課は次の通りであった (『名古屋市教育要覧』昭和 55 年版) が、1983 年に文化課の文化振興事業が市民局に移り、文化行政の一部が社会教育行政から切り離され、1985 年に社会教育部・社会教育課が生涯学習部・生涯学習課に改称した。

#### 社会教育課

- ・管理係 (社会教育に関する諸政策の企画・調査・研究、社会教育委員、社会教育施設等)
- ・成人係 (成人学校、成人講座、家庭教育の振興、PTA、新生活運動等)
- ・婦人係 (婦人教育、婦人教育関係団体、婦人会館)

#### 青少年室

- ・青少年対策係 (青少年に関する諸施策の総合的な企画及び連絡調整、青少年問題協議会の庶務、青少年保護育成運動の推進その他少年対策、少年センター等)
- ・青少年教育係、青少年教育関係団体、青年の家、学校施設のスポーツ及び学習解放並に遊び場開放)

#### スポーツ課

- ・市民体育係 (スポーツの普及振興、市民体育及びレクリエーションの指導奨励、市民体育団体、レクリエーション団体、体育指導委員等)
- ・体育施設係 (市民体育施設の調査及び整備計画、瑞穂運動場、体育館、プール、名城庭球場、学校施設のスポーツ開放)

#### 文化課

- ・文化係 (音楽、演劇、美術その他の文化事業の実施及び指導、音楽、演劇、美術、その他文化活動の奨励、文化関係団体、ユネスコ活動等)
- ・文化財係 (文化財保護、文化財調査委員会、博物館・見晴台考古資料館・科学館)

なお、区役所には区民室が置かれ、同室には社会教育係が置かれていた。その所管事項は、成人、婦人及び青少年の教育、市民体育の向上及びレクリエーション活動、音楽、美術その他市民文化の向上、視聴覚教育、区青少年問題連絡会、学校教育との連絡、社会教育関係団体及び文化、体育団体等、地域社会教育に関する幅広い事務を担当した。以上の他に、社会教育センター 6、公民館 2、婦人会館 1、青年の家 4、少年センター、体育館 2、運動競技場 1、資料館 1、博物館 5、中央図書館 1、区図書館 12 の関係施設があった。

さらに、1982 (昭和 57) 年 10 月、文化課より文化振興行政が市民局に移行し、文化行政の主要業務が社会教育行政の範疇から一般行政のそれへと改編された。本来、文化と社会教育の関係は密接なだけに両者が分断されたことは市民・職員から批判的に受けとめられた。同様に、市民に開かれたスポーツ・レクリエーション活動を広げるために、名古屋市スポーツ振興計画 (レインボープラン) が策定され、この計画の推進のためにスポーツ課はスポーツ振興課と改称された。

また上述の計画を実現するために、同時に文化振興事業団 (以下、文化事業団という。) とスポーツ振興事業団 (以下、スポーツ事業団という。) が新設された。文化事業団は芸術創造センターの開設準備にあたった。さらに、1988 年、後者には国民体育大会準備室 (1996 年に愛知県で開催)

が設置されている。1985年、国や他自治体の動向にも対応して社会教育行政のキーワードである社会教育が生涯学習に変更され、社会教育部・社会教育課が生涯学習部・生涯学習課に改称された。この名称変更は前述したように臨教審の「教育改革提言―生涯学習体系への移行―」に応えた文部行政の対応に始まり、全国の地方自治体に波及したものであり、そもそも最初に提唱したユネスコ（国際教育文化機構）の生涯教育（学習）概念（とりわけユネスコ学習権宣言やエトローレ・ジェルビの生涯学習論）を十分に吟味、継承しないまま実質的には社会教育の生涯学習への看板の掛け変えにすぎなかったといつてよい。それは名古屋市教育委員会においても例外ではなかった。（『名古屋市教育要覧』平成三年版、平成六年版）。その意味では、本来の生涯学習の理念と実態をどう創造し実現していくかが今に至るまで問われている（1983年、名古屋で開催したユネスコのE.ジェルビの講演会には積極的に応援してくれた名古屋市ではあったけれど）。

#### 4 社会教育施設・事業の整備と社会教育実践の生成・発展

70年代半ば以降の時代には、名古屋においてはこれまでの団体中心の社会教育から施設中心の社会教育へと転換が行われた。市民の学習活動が活発になり、これまでに増して自主的な学習拠点を求めるようになった。そのためにも不十分であった社会教育のための環境条件の整備が必要であった。図書館はすでに高度成長期に新增設が計画されていたが、歳入の伸びの鈍化は大きな阻害要因であり、加えて土木・建築など都市計画実現に必須のハード面が重視され、社会教育財政は次第に縮小化されざるを得なかった。しかし社会教育施設と博物館・美術館の新增設は積年の計画であり、不可避的な行政課題とされた。社会教育施設建設の総体的な動向を見ると、方面施設としての青年の家について各地域での総合的な社会教育施設として社会教育（生涯学習）センター（社会教育法でいう公民館）が構想され、着実に実現されていく。また、長年の願望であった婦人会館が新設され、多くの女性組織の要望と期待に応じて女性の交流と学習の全市的な拠点としてその実績を上げていった。以下、それぞれの施設ごとにその経緯を述べよう。

##### （1）社会教育（生涯学習）センターの拡充

そもそも地域に根ざす社会教育施設構想は、社会教育施設の目標として市民の「科学的態度と、創造性と、豊かな情操を養うための高度な学習の機会と、市民の連帯に基づく仲間作りの場の提供」とされた「総合社会教育センターについて」（名古屋市社会教育委員協議会答申、1968年）に溯る。そこでは、市の中央部に「総合社会教育センターを設置し、各区に「区社会教育センター」を設置する」という重層的な構想が提案されていた。さらに、「社会教育センター設置推進について」（同協議会答申、1970年）では、「本市における社会教育行政の課題は、市民ひとりひとりの資質の向上をはかり、都市化にともなう市民生活のひずみを克服し、健康で豊かな生活を実現できるような社会基盤を整備することにある」とされ、このような条件整備の中で、当時最も配慮されなければならなかったのは、市民が気軽に利用できる学習、集会やスポーツ活動のための「社会教育施設の整備拡充を図ることである」とされ、「市民の日常生活に結びついた地域社会における教育文化活動や健康づくりの拠点となる」社会教育センターの一区一館設置を最重要の施策として推進し、しかも早急に市内全区に設置すべきことが強調された（『名古屋市教育要覧』昭和四十六年版）。重要なことは社会教育センターが社会教育法で地方分権と住民自治を根拠とする社会教育の基本施設として法定された公民館施設として位置づけられていたことである。しかも同審議会では小学校区に一館

設置の見解を共有していたことは高く評価される。

1975年に千種社会教育センターが開館したのを皮切りに、その後、80年代中頃にかけて各区に社会教育センターが設置され、1985年には、全区に社会教育センターが完成された。1997年より、名称を生涯学習センターと改称され、現在に至っている。なお、社会教育（生涯学習）センター（以下、センターという。）の施設内容は、集会室（3）、和室（2）、視聴覚室、美術室、料理室、図書室、和洋裁室、相談室、体育室、玄関・ロビー、更衣室、湯沸室、喫茶室、駐車場であった。センターには、青年学級、婦人学級（女性セミナー）、成人学級、老人学級といった学級講座のほか、家庭教育や青少年教育に関する講座のほか、多種多様な趣味講座が開設され、さらに館長はじめ、社会教育主事、係長、事務職員、業務士から構成される12名の職員が設置され、各種の学級講座の企画運営、自主グループの側面的援助、学習相談などのほか、さまざまなセンター主催事業の企画・運営が担われた。年間および各期の行事・事業の計画、実施、評価は、各センターに設置された運営審議会（既存の社会教育団体代表、小中学校長、学識経験者等で構成）で審議され、センター改善の方向づけがなされることになっていた。

## （2）センターを拠点とする社会教育実践の生成・活発化

これらのセンターの整備によって、地域や生活に根ざした市民の自主的な（承りではない）学習活動が育ち、広がりを見せた。また、センターの内外で生まれ、発展した学習サークルや自主グループが連携して利用者懇談会をつくり、センターの運営のあり方を話し合い、職員に改善点を働きかけるなど職員との交流もはじまり、利用者・自主グループによる実行委員会をつくり、講座づくりやセンター祭りに取り組む、さらに利用者の意見・要望をセンター運営に反映できるように運営審議会に利用者の代表を送り込むなど、教育の自由と市民自治的なセンター運営という考え方が芽生えつつあった。センターを拠点とする社会教育実践が生まれ育ちつつあったと言ってよい。そこには、学習は市民の自由であり、だからこそ学習を進めていくうえでの教育的援助に際しては専門職員は脇役となり市民が主役として企画や運営に参加するという、学習の自由を保障するための教育自治、すなわちそのような市民の自由と自治、いいかえれば権利としての社会教育を守るのが国と自治体の義務（責務）だという社会教育観が市民の中に醸成されつつあったと言っていい過ぎではない。

むら共同体の崩壊と女性の就労は彼女たちを前近代的しがらみから解放し、社会参加と自立を促すうえで積極的に寄与したが、政策面の社会教育はなかなか旧来の差別的な女性観（良妻賢母主義教育）を払拭しきれていなかった。折しも家庭基盤充実政策が社会教育による家庭教育の充実に大きな期待を寄せた。戦前における天皇制国家主義体制下の「国家の基本は家庭にあり」とし出産と子育てを含めて女性の役割を強要し私事への国家介入を強行した家庭政策の再来であった。他方、こうした動きの中で、地域での古くからの人間的つながりを弱くし、子育て・教育の悩みや難しさを表面化し、子ども文庫やおよこ劇場や地域の遊び場づくりや学童の地域活動など、さまざまな子育て活動・運動に参加し、こうした活動・運動に学びながら、地域に若い母親たち（父親も）の新たな絆がつくられていった。そして女性問題をセンターで取り上げ、学び合あうようになった。こうした社会教育実践のいくつかを見てみよう。

### ① 子育て・教育問題

一般的にはどのような学級講座も女性対象または女性の参加を予定して企画されていた。方針を立てる社会教育部職員も企画する施設職員も性別分業意識から解放されていたとは言い難い。男性

の参加がなかった従来の講座編成の慣行に従ったのであろう。

かつては乳幼児をもつ母親は子育て・教育に関する学級講座には参加できないと考えられていた。保育所に入る条件もないので子づれで参加できるかぜひ検討をという当事者からの要望から始まったのが社会教育施設内での託児事業であった。

託児事業は1982（昭和57）年から全社会教育センターで開始され、いずれも保母資格を有するボランティアの協力で実験的に試行されている。例えば1985年から千種センターで「乳幼児をかかえる婦人のために」という託児事業が開始している。なかでもすぐれた事業として注目されるのは、1995年以降、北センターで開講された0～1歳の乳児とその母親向けの主催講座「赤ちゃんといっしょに」であり、講座の企画・運営に母親たちが積極的に参加し、その後の託児事業のあり方を方向づけた。（この事業をはじめて着手したのは東京都国立公民館であった。ヤングママたちの自主グループから声が上がリ、市民・利用者の要望に応じて実現した。そこでは公民館保育室と呼称し専任の保母を設置した（伊藤雅子『公民館保育室をつくった婦人たち－国立市公民館－』）。

80年代には都市化、核家族化など激しい社会変化を背景に全国的に地域・家庭の教育力が低下し、子どもの非行・問題行動（いじめ、万引き、校内暴力、不登校など）が社会問題化され、このほか家庭教育が重視された。名古屋市では青少年教育と家庭教育が社会教育事業の最重要課題とされ、すでに「教育セミナー—小学生期を考える—」「教育セミナー—中学生期を考える—」等の講座が開講されていたが、加えて小学校では「家庭教育学級」が、中学校では「家庭教育セミナー」が開設され、家庭・地域・学校の連携方針のもと小中学校PTAとも協力して地区別「家庭教育総合セミナー」等が開講された。さらに校長・教頭（または退職者）など教育経験者による教育相談事業も全市的に実施された。

こうした行政社会教育事業に対してこれまでにない地域に根ざす子育て活動が生まれた。主に団地を有する地域では地域・家庭文庫やおやこ劇場などの実践ともつながり、自主的なグループが手を取り合って地域と連携して生まれた市民参加・交流型の学習活動がそれである。瑞穂センターでは、託児講座の終了後、自主グループをつくり、それらが連携して「瑞穂こどもまつり」を開催している。企画、運営（当日の役割）も文字どおり自主的な住民（子どもも）で参加して話し合い、計画づくりを成し遂げていくことも貴重な自己成長の場であった。まつりには2日間で延べ約2,000～3,000人が集まったという。こうした取り組みが広がったのもセンターまつりをとおして新たな「公民館像を住民参加の原則の下でと共につくる」、そして「学んだことは実践する」ことが合意されていたからであった（石原信行「名古屋市の社会教育センター（公民館）の現状と公民館像－「みずほ社会教育センターまつり」の実践から－」『84 東海の社会教育実践』）。

天白センターの託児講座で学んだ女性たち、とくに文庫活動や読み聞かせの会（図書館）でつながった女性たちは、天白子どもセンター（父母、住民、教師から成る自主的なサークル）を拠点に小中学生の子どもたちの成長のあり方を学び合い、時には小中学校の教科書を読んで子どもたちがどんなことを学んでいるのかを調べたり、家庭・地域での子どもたちの遊びや生活環境のあり方を学習した。図書館づくりや遊び場づくりなど、地域に根ざし、子どもたちに開かれた環境づくりに着手するとともに、おとなも学習しなければならないと考えて「地域と社会教育」（自主講座）など、センターでの活発な学習活動に取り組んだ（『奥田陸子社会教育関係記録』、「地域と社会教育」記録冊子）。図書館づくり、子どもの遊び場づくり、そしてセンターづくりの住民運動の中心的なメ



ンバー・奥田陸子氏は大学の研究者として、子どもの成長にかかわる地域活動のまとめ役としての貴重な活動経験の上に、そして運動の指針と言ってとよい「子どもの権利」条約を前提に、子どもたちが自由闊達にあそび、ふれあい、自然と文化に豊かな環境の中で育つことを最重視し、そのためにもおとなそ子ども人間的発達のありようを学び、子どもの成長を助ける生活環境をしなければならないと考え（ロジャー・ハート著・IPA 日本支部訳『子どもの参画』Roger Hart, *Children's Participation*）、そのために地域づくりと人づくりを社会教育に求めている。天白の社会教育を考える会、天白子どもセンター連名で、名古屋市社会教育委員協議会答申「名古屋市社会教育行政の当面の課題と将来の方向」（1982 年）を批判的に検討し、かつ要望している。この要望書には地域での実践に裏づけられた批判と疑問と要求が読み取れる。以下はその断片の抜粋と要点である。

まず「社会教育についての基本的な考え方として、「学校教育だけでなく、社会教育も憲法 26 条が規定する「国民の教育を受ける権利」の一部を構成していることはいうまでもありません。さらに、教育基本法 11 条は、国民の権利としての社会教育を援助すべき国および地方公共団体の任務を明示しています。社会教育（行政）が依拠すべき最高の法的根拠はここにあるのですから、報告においても憲法、教育基本法こそ提言の前提に置くべきではないでしょうか。（中略）私たちは、社会教育が憲法、教育基本法で保障された基本的人権であることを（中略）明記することを要望します」と述べ、そのうえで次のように要望している。職員のあり方（公民館主事の設置、教員派遣の社会教育主事の廃止）、施設運営について（運営審議会により多くの女性や勤労者の選出、審議会の公開、公民館人事権限の執行）、内容編成について（事業企画や内容編成への住民参加、住民の学習が積みあげられ深められる重層的なしくみ、出かける・届ける社会教育のネットワークづくり）、コミュニティ施策との関連（コミュニティ施設と結びつ、両者が並列併存としないこと、家庭教育・教育セミナーについて（家庭でのしつけ指導よりも社会的広がりの中で学校教育や家庭・地域での子育てを考えるため父母・住民と教師が共同学習、子育て中の女性の施設利用をより容易に）、関係団体について（特定の団体依存ではなくすべての団体に公平な行政）、文化スポーツについて（地域の人間関係づくり、文化的風土の醸成にもつながる「文化の家」と呼べるような拠点施設を期待）、その他（略）（奥田陸子「社会教育関係記録」）。

## ② 婦人学級で福祉学習、そして市民参加の「福祉まつり」

名古屋はもともと商工業中心の都市であり、古くから住む旧市民と愛知県内外からの流入した新市民で構成され、その多くは県外から移住した比較的若い市民（共働き、核家族、地域での人的つながりが希薄などを特色とする）であった。それだけに、団地など新しい居住地では保育や遊び場や留守家庭の子ども（「鍵っ子」）への市民の関心が顕著となり、古くからの地域では高齢化が進み、措置から契約へ、施設福祉から在宅福祉への移行（1983 年）という政策転換の中で地域での受け入れ施設問題など、総じて地域福祉にかかる課題が浮上した。こうした課題は従来の事業では十分に答えられず、地域の人々が生活課題をもちより、経験交流し、日常生活の中に問題を見つけ出し、自らと地域共通の問題として相互に問題解決をはかるという「地域ぐるみの共同学習」へと発展した。以下、その実例を見てみよう。

昭和センターでは、婦人学級の旧態依然とした良妻賢母主義的な承り学習が次第に疑問視されるようになり、地域や暮らしの生活者としての視点から婦人学級を捉える女性たちが目立つようになった。それまでの婦人学級の学習内容は趣味に始まり家庭生活、青少年問題、防災など、さま

ざまなテーマを網羅した総花的なプログラムで編成され、学習集団とは必ずしも結びつかなくても個々人の生活技術の向上を優先する学習であったが、地域の生活者として自覚しつつあった女性たちは、彼女たちが関心を持つ特定のテーマをめぐって学級生の問題意識にもとづいて問題の所在を明らかにし、関連情報を知り、ディスカッションを大切にし、問題解決をはかるという学習内容と学習過程を求めた(『横田美枝さんありがとう』横田美枝さんを偲ぶ会、2008年)。その結果、カリキュラムづくりに始まり講師の選定、交渉など、一切を自分たちで行う婦人学級を計画し、実行した。職員は助言者に徹した。これはのちに「昭和方式」と呼ばれた。1979年、昭和区の婦人学級(区の委託学級)は「望ましい地域福祉を求めて」をテーマに開設された(「昭和区の福祉まつり 30周年に想う」『共に生きる地域づくりをめざして』)。昭和方式と呼ばれた婦人学級(女性セミナー)改革の過程で地域福祉とくに高齢者福祉問題の学習が深まり、高齢者家庭への訪問、休職、介助などのボランティア活動が広がり、市の政策・制度の策定への提言にも取り組んだ。こうした取り組みに着手した一人、野村文枝氏はこう言っている。「地域活動の原動力は社会教育である」(野村文枝『野村文枝の本ー学習もだいじ 実践もだいじー』、宮本益治「学習活動を通じた地域づくりとノーマライゼーションー名古屋市昭和区の福祉まつりー」)。

この学級の終了後、そこで学んだ女性たちを中心に「昭和区の福祉を考える会」という女性の会が発足し、さらに同会は男性も参加する「昭和区の福祉を学ぶ会」(会長は宇治谷義雄氏・当時日本福祉大学教授)を結成した。同会を継承し、1984(昭和59)年に「共に生きる地域づくりをめざして」をメインテーマに「昭和区の福祉まつり」が始った。同年のシンポジウムのテーマは「地域のなかの障害者」、1985年は「子どもの幸せは守られているか」、1986年は「老後を幸せに暮らすために」をテーマに、それ以後、子ども、障害者、高齢者、福祉、地域などの問題がとりあげられ、毎年8月末の2～3日間、開催されてきた。横田氏と同様中心メンバーであった清水昭子氏はこう述べている。「今や上意下達の行政に頼る時代ではなく、住民が主になって世の中を動かしていく、そんな時代が始まっているのです。福祉まつりは時代を見通して『住民の住民による住みよい社会づくり』の先駆けとなって進みたいものです」(清水昭子「学んだら実践ーそしてまた学習を」(同上))。こうして福祉学習が重ねられ深められ、昭和の福祉を学ぶ会が発足し、やがて8月最終の土日に開かれる「福祉まつり」に発展し、今に至っている。まつりには、例年ほぼ1,000人近くの市民とくに子ども・高齢者・障害者が集い、基調講演のあと障害児者、高齢者、ボランティアが日頃の練習成果を披露し、分科会で交流し、話し合い、学び合い、これからの地域福祉のあり方を探求している。以下に、第1回福祉まつりのプログラムの一部を紹介してみよう(『ともに生きる地域づくりをめざして』)。

#### 第1回福祉プログラム

ステージ	フロアー	第1会議室
開会式	・ゲーム大会	・性教育いつどこで
・歌(手をつなぐ親の会)	・人形劇「ひしぎな帽子」	・車いす介助の手びき
・大正琴、演歌、詩舞、民謡、マジック(松栄学区老人クラブ)	・紙しばい「11ぴきのねこ」(わんぱく子供会)	・8ミリ映画(夢喰人)
・手話コーラス(ひまわりの会)	・おもちゃづくり(夢喰人)	・「歯のなんでも相談」(愛知県保険医協会)
・コンサートフォークグループ(七福神)	・「車いすにのってみよう押してみよう」(夢喰人)	
閉会式	・テーブルマジック(清水他)	

### ③ 講座を契機に地域づくり学習へ

緑区は 70 年代初頭に宅地を始め地域開発が始まり、その後急ピッチに人口が増加した。西部地区（旧鳴海町を中心とする）では中高年の住民が多く、人口の伸びは見られず、東部地区（徳重を中心とする）ではやや若年の住民が増加する傾向にあった。インフラ整備が充分とは言えなかった緑区では中高年者と若年者の双方から区役所や図書館が遠隔（東部から見て）、学校の未整備（過大学級）、保育所・学童保育所・児童館の不足、総合病院が少数、数か所の交通渋滞、バス路線が不合理、溜池の埋め立て等による自然破壊、外国人・帰国者の適応上の困難など、充実した日常生活を阻害する多くの問題が指摘されていた。緑区におけるこれまでの地域開発はやや住民不在の、極言すれば大土地所有者と民間デベロッパーによる乱開発といえなくはない地域づくりであった。それだけに、住民から見て不都合な生活環境と日常生活が散見された。これらの不都合さを自覚し、もっと日々の暮らしと地域のありようについてしっかり把握し、どう暮らしやすい地域をつくっていくのかを話し合い、学び合うという活動・運動が生まれ育ってきたのも当然であった。

緑センターではこうした地域の実態と住民の問題意識を社会教育の視点からとらえかえし、まず 1991 年第 1 期に主催講座「社会教育センターと私－特色ある実践に学ぶ－」が開講された。そこでは、憲法・教育基本法をはじめ、社会教育法の概要から始め、県外の他地域の先進的な公民館実践（長野県松川町、飯田市、国分寺、国立市、松本市）が紹介され、権利としての社会教育を保障する公民館のあり方について話し合われた（講座記録「社会教育センターと私－特色ある実践に学ぶ－」緑生涯学習センター、1991 年）。この時には、先進地域では存在している住民主体の学習集会（公民館研究集会、婦人（女性）集会、まちづくり集会など）の構想がすでに準備され、運営審議会の賛同を経て館内の職員会議で決定されていた。

緑区を中心に地域に暮らす住民の学習集会「みどりフォーラム」（以下、フォーラムという。）がそれである。フォーラムは 90 年代の 10 年にわたって取り組まれ、「くらしやすいみどりのまちづくり」をメインテーマに、実行委員会（公募で選出した。）をその都度数回開催し、住民が関心のありか、学習要求の所在をはじめ、基調提案（今日的な問題）、各分科会のテーマと報告者など内容とするプログラムについて議論を重ね、まとめあげた。子育て、福祉、地域文化、環境等の分科会を設定し、地域での実践を報告し合い、それぞれの報告を踏まえ、全体討論でこれからの地域と暮らしの改革改善のために、地域で自主的に住民がお互いに協力し合って解決すべき課題、行政（とくに区）に要望すべき課題を明らかにし、さらに今後住民が学習すべき学習課題を確認した。この総括的な評価をもとに、次年度の実行委員会に引き継がれた。地域づくりと直接間接に結びつき、市民が主役の、センターによる館長以下数名の職員の専門的なサポートのもとで実現されたすぐれた実践であった（『みどりフォーラム記録』No.1～9、大田高輝「みどりの住民自治と社会教育実践－「みどりフォーラム」回顧と展望」前編、「同上」後編）。残念ながら、1980 年代末、生涯学習行政当局は市民の行政批判を生む可能性が推測される講座や学習活動の開催を警戒するようになった。生涯学習センターの非公民館化を含む行政改革推進の中で地域の諸問題を取り上げ、市政の批判にもつながりかねない市民集会活動は社会教育施設での事業として行うことは次第に難しくなった。

とはいえセンターを拠点に、市民の生活課題や地域課題と切り結ぶ学習実践が広がり、市民の参加と職員の専門的な援助のもとで運営する慣習やルールが生まれ育ったことは大きな収穫であっ

た。まさにこれらの実践をとおして、センターが自由な開かれた地域社会教育施設、すなわち「公民館」として存在する限り、社会教育の憲法的価値（権利としての学習・教育）が形成される未発の可能性が生まれた。

## （２）青年の家

### ① 施設建設の経緯と活動

名古屋市では、70年代に青年の家が整備された。青年の家の建設は熱田（1970年）をはじめ、北（1972年）、瑞穂（1973年）、中村（1974年）とつづいた。そこでは「勤労青少年に対し健全な憩いの場を与え、教養を高め、スポーツ・レクリエーションを奨励し、その成果をあげるため」という目的を掲げ、所長、社会教育主事、業務士2名、主事3名の7名と常勤委託の青少年指導員2名、計9名のスタッフのもとで学級講座を中心に、教養、趣味実技、ボランティア活動、スポーツ・レクリエーションなど、さまざまな事業が行われた（小川美枝子「名古屋市の青年学級」『日本の社会教育実践2000－第40回社会教育研究全国集会資料集－』）。なかでも注目されたのは勤労青年を中心に、話し合いと生活記録をベースに置く「生き方学習」や「生い立ち学習」であった。こうした青年の家の学習実践の広がりが「宿泊型青年の家」（以下、宿青という。）建設への要望・期待を生み出した。念願の宿青は83年に開館した。宿青は一人ひとりの青年がふれあい、学び合うサークル・グループの小集団学習に加え合宿し親しく生活を共にするという経験をもつことができ、仲間づくりと相互教育を本質とする社会教育にとっては重要な施設であると評価され、今に至っている。また、各青年の家の青年たちの要求をまとめあげ、行政と折衝するなど施設運営にも参加する青年たちの施設づくりのための連絡協議会をつくり、より手軽に利用し、学びやすい青年の家を育てていくうえで価値ある取り組みであった。その意味で、本市の青年教育にとって宿青の誕生は画期的な意義をもっていた。

宿青の建設運動の結果、他の青年の家も包括する「名古屋市青年の家運営審議会」が発足し、4名の青年（連協代表）が参加し、青年の家のあり方（運営）に利用者青年が声を出せるようになった。運営審議会では「青年教育の理念について」（1986年）において利用資格や職員の資質など、基本的な概念整理が行われたのは有効であったが、それ以上に重要な提言は「青年の家の望ましいあり方について（中間報告）」（1988年）であった。そこではこれまでの蓄積をもとに、現状と当面の問題点を踏まえ、青年たちの学習内容の編成への主体的な参加と学習の自由を保障し得る自治的な施設運営のあり方が提言された。しかし、教育委員会はこの提言を積極的に評価せず、実質棚上げした。その後、これとは真逆の方策が選択される。それは「行政改革実施計画」（1997年）における「青年の家の見直し」と教育委員会の「青年の家の廃止」とこれに対応する「新たな青少年教育施設」構想（98年）であった（同上）。施設は老朽化し、利用者も減少したのでその役割は終わったという理由であった。青年の家廃止の行政方針に対して市民・青年の反対の声が上がり、今こそ青年の学習への熱意と活動は広がっており、青年の家の必要性は求められているのに行政の方針は逆行していると批判した。行政はこの決定を変更しなかったが、その後も名古屋市青年の家を守る会を中心に市民・青年の批判・反対の声は消えていない。

### ② 学習活動の特色－生活史学習を中心に－

青年の家では青年講座が開講され、その修了者によるサークルがつくられ、青年団を主体とした名古屋市青年団体連絡協議会（以下、名青協という。）や各種サークルが集まる名古屋サークル連

絡協議会（以下、名サ連という。）を含む青年たちが横に相互連携する繋がりができた。青年の家が青年たちにとって市内のもっとも大きな交流の学びの場となった（加藤良治「青年の生活史学習の検討」（『社会教育研究年報』第 25 号））。

青年の家の代表的な学級講座の一つとなった青年講座では、熱田では「生き方学級」「若者交差点」、北では「たまり場学級」、瑞穂では「青年と友情」「ふれあいセミナー」など、名称は異なるが、青年の生い立ちや生き方に関するものが編成された。さらに青年サークルや名サ連による自主的な講座も開かれ、リーダー養成の役割を果たした。リーダー養成については、より規模の大きな事業としては、まず 1974 年以降名古屋市青年大学講座が開設された。ついで国際青年年を契機に「全国青年活動者交流集会」（名古屋市教育委員会と青年実行委員会の共催）が開催され、多くの青年組織のメンバーが参加した。1980 年前後以降、青年の家のほか、センターでも青年講座が開かれるようになり、生活史学習は広く浸透した。講座終了後には新たにサークルがつくられるなど、働く青年たちを主体とした都市型の青年サークルはみごとに高揚した。しかし 90 年代には、大学等への進学者がさらに増加したこと、職場の生活・労働環境の激変、日常の消費文化の巨大化、あるいは時代の個人主義的風潮も影響してか、次第にメンバーは減少し、活動は停滞し、生活史学習に取り組む講座も減少した。その直後、市当局は国に方針に沿ってボランティアリーダーの養成・研修機関として青年の家の統廃合計画を予告する（「同上」）。青年の家は多くの地域と職域の青年たちやまた学生たちの仲間づくりと生き方学習に貢献してきた実績が大きかっただけに統廃合政策はこれまでの実績を継承するのではなく、むしろ解消しかねない政策であった（同上）。

それでは青年講座とはどのような学習内容でつくられていたのか、その実例を「ふれあいセミナー」（瑞穂青年の家 1979 年度第 1 期）に見てみよう（同上）。

#### 青年講座「ふれあいセミナー」

- 1 オリエンテーション・ゲームをとおして仲間づくり
- 2 グループに分かれて自己紹介
- 3 ハイキング－新緑とのふれあい－
- 4 料理づくりと交流
- 5 講義①「私の生き方－すばらしい恋愛とは－」（A 助言者の発表）
- 6 講義を受けてグループでの話し合い
- 7 講義②「私の生き方－オヤジ・オフクロのこと－」（B 助言者の発表）
- 8 講義を受けてグループでの話し合い
- 9 青年の家・青年講座受講者の交換会
- 10 （合宿）講義③と生活発表（青年リーダー）・話し合い・交流
- 11 生活発表「いまの私」と話し合い（各受講者のレポート）
- 12～14 同上
- 15 講座を終えて－反省とまとめ－

以上の学習内容をとおして受講者相互の親しい関係をつくり、仲間たちの中で自らのこれまで（生い立ち・生活史）を振り返り、今の生き方（生きざま）を発表（生活発表）し、仲間との話し合い（質

疑応答も）と交流を通してこれからどう生きるかを考える力を育て、さらに発表し話し合ったことを文集にまとめ、次の学習につないでいく。学習を進める過程で講師は生活史学習の考え方・その意義について講義し、講師・助言者やリーダーは受講者に課題を投げかけ、話しあいを側面的に援助する（同上）。当時の学習記録から、このようなふれあいと相互学習をとおして自己発見し、今とこれからの生き方を追求した青年がけっして少なくなかったものと考えられる。

なお、国際青年年（IYY）についても言及したい。1985年以降毎年開催されたこの取り組みでは「一万人ふれあい集会交流会」など、青年が主体となり交流と活動の中で学び合い、育ち合うことが重視された。これを契機に青年学級がセンターでも開設されることになった（「みそ煮込み2000」）。

### （3）婦人会館（女性会館）

#### ① 建設の経緯

70年代以降、ようやく女性の時代が到来した。世界的にはいうまでもなくすでに「人権宣言」（1946（昭和21）年）が、国内的には「憲法」が両性の平等を掲げて久しいが、その後国連による「女性差別撤廃条約」（1979年）の宣言と発効（日本政府は遅れて1985年に批准）につづいて、その後継続的に開催された世界女性会議は、家庭、学校、職場、地域、社会における女性差別をクローズアップし、女性差別の要因を明らかにし、遅ればせながら法や制度、慣習に残存する差別的現実を払拭する努力が始まった。ジェンダーフリー論も活発に論じられ、次第に浸透していった。その結果、家庭科の共修、民法の改正、雇用機会均等法、男女共同参画基本法等の成果を生んだ。名古屋市では女性問題担当室が新設され、女性懇話会を設置し、男性優位の市民生活や行政施策の見直しと差別撤廃に向けた啓蒙啓発活動などの女性行政が取り組まれた。総理府調査（1987年）によれば「男は仕事、女は家庭」に男性は賛成52%、反対20%、女性は賛成37%、反対32%であった。両性とも反対する者が次第に増加していたことは間違いないが、両性とも役割分業意識はかなり残存していた。名古屋でも女性問題行政はこうした動きが多く的女性を勇気づけ、人びとに潜在ないし顕在する差別の実態への気づきを促し、性差別対策行政もこれまでの社会教育のあり方を再検討するきっかけとなった。以下、婦人教育施策の改変の中で実現された婦人会館を中心にその新設と活動の経緯を振り返ってみたい。

名古屋市婦人会館の前身は、1971年に開設された名古屋市婦人研修所（以下、研修所という。）である。市立定時制錦高校を昼間利用し、これを研修所とし、婦人講座・学級や婦人リーダー研修等を実施した。こうした婦人教育事業は、次第に本格的な婦人教育施設への願望を大きくし、1973年12月には、名古屋市婦人団体連絡協議会と名古屋市クラブ婦人連絡協議会が約8万人の署名を携えて市長あて、婦人会館建設の請願を提出した。さらに、1975年1月、グループ活動に取り組む115団体が同様の請願を行っている。これらの婦人団体を中心に市内の多くの女性の熱い期待と要望を背に受けて婦人会館の建設が方向づけられた。1975年10月、建設調査委員会が設置され、交流、情報、資料提供、相談、研修の5つの機能を有し、利用者の声を聞く制度として運営審議会を持つ女性教育専門施設として計画された。建設地は、中区大井町（大井プールの跡地）とし、事務室、談話室（喫茶店）、図書資料室、学習室、和室、視聴覚室、講堂等を有する二階建てであった。補助金は国庫からは9,000万円、愛知県からは6,000万円であった。上述の計画のもと、1977年早々に着工され、翌年7月19日に開館式を迎えている（細井繁久「婦人研修所を経て婦人会館の建設へ」

『戦後名古屋の婦人教育－回顧と展望－』）。婦人会館の完成は、女性の参加と自立を目指した多くの女性の学習の成果であったし、それをベースに広がった各種婦人団体・グループの連携と協働の成果であったと言っても言い過ぎではない。

## ② 特色

国連の女性差別撤廃条約や「国際女性年」を契機に女性の地位向上に向けての取り組みはより一層深められ、かつ広げられた。とりわけ女性の社会参加と自立への願望は彼女たちの学習熱を旺盛にした。こうした動きの中で、婦人会館に集まる女性たちの学習実践もより高められていった。そのいくつかを挙げれば次の通りである。

第1に、運営審議会の活性化であり、学習活動総体の能動化・積極化である。婦人会館の運営審議会の委員は当初から婦人（女性）団体の代表者であり、団体活動の有力な経験者であり、さらに婦人（女性）問題とくに社会教育にかかわる女性研究者を中心に構成されていた。とりわけ社会教育としての婦人（女性）教育のあり方と全国の社会教育施設の改革動向に精通した研究者（小川利男 名古屋大学教授）の見識が婦人会館の基本構想づくりをリードしたことは幸いであった。こうした研究者（社会教育、幼児教育、女性史、経済学、地域福祉、民法など）や婦人教育指導者が運営審議会の審議を質の高いものとしたし、折にふれて講演や講座の講師を務めた点も有意義であった。学習の中心に女性史の学習を位置づけ戦前戦後の社会の動きの中でどう生きてきたかをとおして女性として自らの自立的な生き方について考える機会が設けられたことをはじめ、開館初期には公民館保育室の実践（国立市公民館）に学び保育室を整え、専任の保育士を設置し、子育て相談事業も行ったことは乳幼児から手が離せない母親を応援する貴重な取り組みであった。

第2に、婦人問題研究会（以下、婦問研という。）が1984年から発足し、子育てと女性の自立、地域と女性の生き方、ボランティア活動等、当面の婦人（女性）問題とその学習のあり方に関する研究報告を提供したことである。研究会の報告は、「婦人会館における婦人問題学習のあり方」「婦人会館における婦人問題学習の方途および体系化について」「ボランティア活動と婦人会館事業のあり方」などであった。これらの研究成果が婦人会館における学習活動につながり、さらに学習活動の成果が研究活動にフィードバックされ、双方がより豊かなものに高められるという相乗効果がみごとに実現された取り組みであった（「婦人会館における婦人問題学習の方途およびその体系化について」『婦人問題研究会報告』）。

第3に、館内ボランティア問題である。社会教育審議会社会教育施設分科会報告「社会教育施設におけるボランティア活動の促進について」（1986年）は社会教育施設ボランティアの全国的普及を促進させた報告であった。婦人会館運営審議会は婦問研の成果をふまえ、この問題を審議し、「名古屋市婦人会館におけるボランティア活動のあり方」について報告し、「行政への住民参加の一形態」としてボランティアによる会館相談事業を位置づけた（鈴木八重子「婦人会館の会館ボランティア」『戦後名古屋の婦人教育』）。この事業はその後なごや婦人ボランティア協議会に発展した。その背景には自治体財政の制約が顕著となったという事実があったが、反面では市民参加の可能性をもたらすものであった。

## ③ 主要な事業内容の推移

日常的な館内事業は、主催講座をはじめ、貸室事業、託児事業、相談事業「生きがい・学習相談」、交流事業（託児、朗読、ボランティア）などであったが、次第に自主グループの活動が盛んになっ

た。初期の段階ではさまざまな趣味や文化的学習が多くを占めていたが、国際婦人（女性）年以來、女性史学習が始まり、社会的不平等やDVに至る社会問題とくに女性問題（ジェンダー）にかかわる学習に収斂していった。とくに演劇、朗読の講座のあとに多くのグループがつくられ、言葉の表現を創造し学び合うという文化を媒介する社会教育が生まれ育った（舟木 淳『並走 45 年－役者の社会教育実践談－』）。会館では節目ごとにしばしば記念事業が開催された。内容的には次のとおりである。

- ・ 開館一周年記念事業・テーマ「すすめよう婦人の社会参加」講師・市川房枝（衆議院議員）、各分科会に分かれて討議
- ・ 開館五周年記念フェスティバル・テーマ「これからの婦人の生き方を確かめる－すぐれた学習実践に学びながら－」講師・金持伸子（日本福祉大学教授）、分科会－教育、文化、福祉、健康、労働
- ・ 開館七周年記念フェスティバル・「国連婦人のナイロビ 10 年世界会議」、分科会－教育、文化、国際交流、平和、就労、社会教育施設、地域活動、健康

以上のようなさまざまな館内の交流や学習を経験した女性たちが残した成果は大きかった。館内の事業（主催事業と自主グループ活動）のみならず、昭和、千種、天白、瑞穂、緑等の各センターで彼女たちが中心となり身近な地域の問題と結びつく学習活動を活性化した。経験が地域にもちかえられ、それぞれのセンターをはじめ地域における社会教育・生涯学習活動の広がりや深まりをもたらしたことが見逃されてはならない。

#### ④ 会館の名称変更と内部改革

1991 年に、会館内に女性情報センターが新設されたのを機に婦人会館は女性会館と名称変更し、愛称を「イヴネット」とした。このころから行政改革の影響が社会教育分野へ波及する。託児室への保育士の廃止はじめ民営化によって館運営や事業の合理化や職員の専門性の養成など、行政の条件整備が遅滞し始めた。80 年代後半から 90 年代には行政改革の影響下にあって建設時と女性行政高揚期の会館の目指す目標と活動が著しく後退したと言わざるを得ない。行政改革の及ぼすあらゆる公共施設への影響は甚大であり、女性施設も例外ではなく、学習・情報施設としての機能は次第に後退していった。

#### （4）生涯教育センター

1985（昭和 60）年、名古屋市社会教育委員協議会は、「生涯教育センター（仮称）の建設構想について」を提言した。1988 年、その提言に基づいて、各区及び地域における社会教育センターを中心とする社会教育活動をベースにさらに市民の自主的な学習活動を促進するために、「市民が学ぶ、調べる、交流する、発表する、相談する場として、また生涯学習を進めていくうえで必要な調査研究を行う施設」として開館した。しかし、同センターのもつ機能（学習資料の収集保管、情報提供、学習相談、学習ボランティアによる相談への対応など）はいずれの社会教育センターにも備えられており、各センターが役割を果たしてきたものであった。その意味では上記のセンターは各社会教育センターの屋上屋を重ねた形となり、当初より必ずしも必須の社会教育拠点とは言えない施設であった。



## 5 学習機会に恵まれない人びとの社会教育（生涯学習）実践

### ① 障がい児・者教育事業

「完全参加と平等」をテーマとする「国際障害者年」（1981（昭和 56）年）、それにつづく「国連障害者の 10 年」（1982～1992 年）、さらに「アジア太平洋障害者の 10 年」（1993 年～2002 年）と世界的な障がい児・者をめぐるキャンペーンが繰り返された。この間にわが国でも、障害者団体をはじめ当事者と関係者・市民の要望が広がり、「障害者基本法」の改正（1993 年）をはじめ、障がい児者の人権保障のための画期的な政策が着手された。

名古屋市においても、革新市政の中で障がい児者に関心を寄せる当事者、市民および関係組織から障がい児者施策を見直すよういくつかの意見・要望が出されていた。かねてより障がい青年をめぐる社会教育にかかわってきた南部青年学級、昭和区手をつなぐ青年の会、サークル“あけぼの”、あつた日曜学校、名古屋市職員労働組合教育委員会事務局支部（市職労教事支部）等から成る「社会教育を語る会」（代表者・小堀勉氏）は「障害者に関する社会教育行政施策の拡充を求める要求」（1980 年 10 月 16 日）を市長および教育委員会（または教育長）あて提出した。市当局はこれらの意見・要望を積極的に受け止め、本市の障がい児者社会教育は他地域・自治体に先んじて一歩前進したといつてよい。以下は、上述の要求書の抜粋である。

#### 障害者の社会教育行政に関する要望書（1978 年 9 月 29 日）

1. 障害者の学習権保障を、憲法・教育基本法に基き、社会教育行政の中に位置づけること。
2. 社会教育行政上次のような施策を講ずること。
  - ① 障害者の社会教育に関する要求を受け入れる窓口を機構の中に設けること。
  - ② 障害者の社会教育を担当する専任の専門職員を配置すること。
  - ③ 社会教育センター等の施設建設と事業計画に、障害者の学習権保障を位置づけ、ボランティア・父母・関係職員の意見・要求を反映させるため、当面協議の場を設けること。
3. 障害者・ボランティアの自主的な学習活動を進めるため、次のような施策を緊急に講ずること。
  - ① ボランティアの養成と活動の援助を、関連の教育・医療機関・社会福祉事務所等と調整しながら進めるとともに、研修・研究のセンターとして新設する「特殊教育センター」に、その機能を保障すること。
  - ② 現行の委託青年学級とは別枠で、精神薄弱の障害者を対象にした委託学級制度を設け、とりあえず 1 学級 150,000 円、5 学級分を予算措置すること。

#### 障害者に関する社会教育行政施策の拡充を求める要求（1980 年 10 月 16 日）

（前略）

1. 憲法・教育基本法・社会教育法制にもとづき、障害者の学習権保障と障害者問題解決のための社会教育行政の課題を明らかにし、その具体化のための長期的方針を策定すること。
  1. 長期的計画の策定にあたり、次の点を明確にすること。
    - (1) 学校教育・福祉医療政策・労働政策などと一体の総合計画の一環とすること。
    - (2) 計画の策定にあたり、障害者団体など広く市民の参加を保障すること。

- (3) 策定された計画を実施するために必要な基本計画の手直し、修正を行うこと。
  - (4) 計画策定の基礎資料として、障害者の生活実態調査を実施すること。
  - (5) 障害者の発達保障を科学的、実践的に明らかにするための研究を課題として計画の一環とすること。
3. 社会教育行政上、次のような施策を講じること。(以下、要点のみ)
- (1) 障害者の生活実態を客観的には握ること。
  - (2) 障害者関連施策の連絡調整機能を事務局内に確保すること。
  - (3) 社会教育職員に対し、障害者問題の理解を深めるための研修の機会を保障すること。
4. 社会教育センター、青年の家など市民学習機関を充実し、それらの教育機関が障がい者問題解決のための市民の学習と障害者自身の学習権保障に責任をもつことをあきらかにすること。具体的には
- (1) 障害者関係団体の代表を加えるなど各施設の運営審議会の構成の民主化。
  - (2) 障害者学級の開設を拡充強化(準備段階から受講者の声を反映)。
  - (3) 障害者ボランティア養成講座の開設に当たっては、障害者青年学級等の実践家、研究者等の意見を反映。
  - (4) 社会教育施設の建設にあたっては、障害者社団体など市民の声を反映。
  - (5) 障害者青年学級は原則として無料とすること。
5. 委託障害者青年学級制度を、次の点で改善
- (1) 学級数 15 学級に増やすこと。
  - (2) 委託料 1 学級、150,000 円に増額すること。

教育委員会は上述の意見・要望を全面的に受け入れたわけではないが、いくつかの点で評価し、制度改革に反映させた。具体的には、次のようなものが各関係施設で取り組まれるようになった。

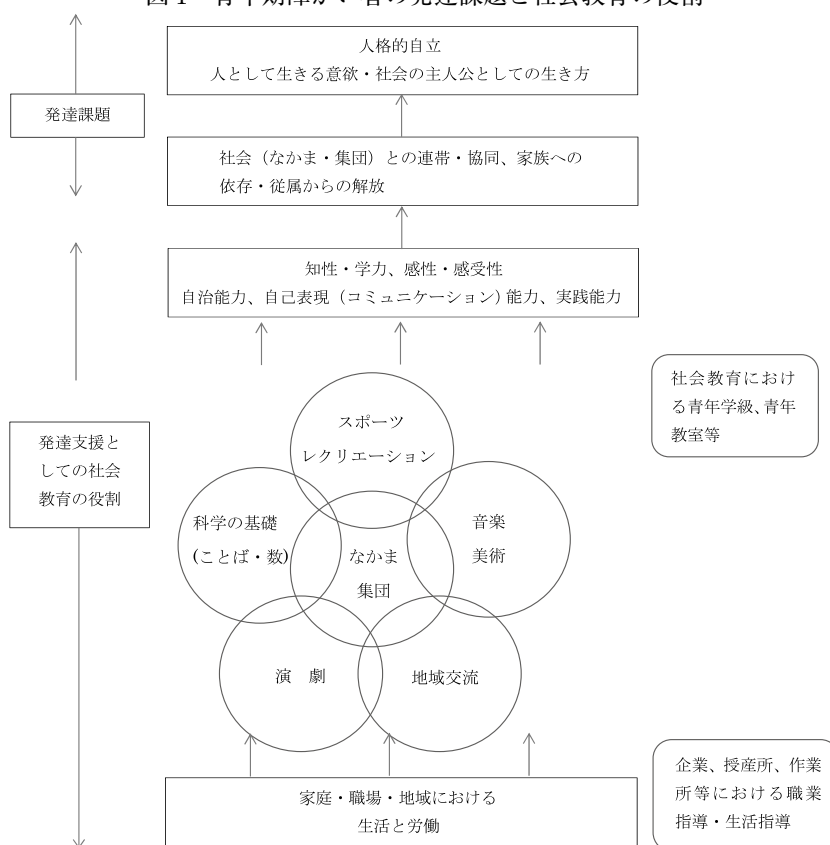
社会教育(生涯学習)センターで開設された講座の中で全市的に広がったのは、委託障害者青年学級(以下、学級という。)と障害者青年教室(以下、教室という。)であった。以下では、これらの講座に焦点をあて述べてみたい(『障害者の学習支援に関する調査研究報告書』)。

学級制度(1995年度現在)は、ボランティア・グループからの申請にもとづき、1年以上の確かな運営実績や障がい者青年の人数及び年齢構成など、いくつかの基準に照らして教育委員会事務局(青少年室)が審査し、基準に達した学級に対して委託するものである。委託の主旨は、心身に障害を持つ青年(15歳以上29歳以下)が生きがいを発見し、豊かな生活を築くため仲間やボランティアとともに、学習やスポーツ・レクリエーションなどの集団活動を通して、生きる力や働く力を獲得していくことを目指すものとされていた。委託の対象は、障害者青年とボランティアで構成する25名以上の市内の団体・サークルで、1年以上の活動実績があることとされていた。さらに、1学級の学級生のうち13名以上の障害者青年を含み、ボランティアも青年の参加が望ましいこと、計画的な学習活動を年間12回以上(1回2時間以上)を実施することが課せられていた。なお、1学級あたり21万9,000円(内訳は、学級主事謝金1万円、講師謝金9万9,000円、ボランティア謝金8万円、教材費3万円)であった。学級は発足当初、5学級にそれぞれ20万が支給されたが、95年度には38学級まで増え、利用者・ボランティア及び関係団体の要請もあり、上述のように条

件が改善されることになった。学級は委託という仕組みをとって市民参加による障がい青年にとって主体的な学習活動が成立し、またボランティアスタッフの成長にも有効なすぐれた実践を創り出した（同上）。

以下の図1は障がい青年の学級活動をととしての成長過程を描いたものである（新海英行『現代社会教育の軌跡と展望—生涯にわたる学習権保障—』）。スタッフとのふれあいにより、また基礎的なリテラシー（数や文字）使ったのやり取りや適切なあそびや軽スポーツを楽しむ中で他者とともに働き、生きる意欲と能力を身につけ、ひいては人格的にも自立していくという過程である。学級のカリキュラムはこうした目標を立て計画された。障がい青年の発達状況を観察しながら、そしてこれまでの反省しこれからの計画づくりに取り組む。これもなかま（ボランティア）たちの成長を促す。

図1 青年期障がい者の発達課題と社会教育の役割



次に、教室である。施設直営であり、施設職員の指導・管理のもとで実施される社会教育施設主催事業であったが、1995年度には、教室を開講するのは、緑、瑞穂、中川、中村、中、昭和の各センター、及び女性会館の7施設であった（同上）。

次のカリキュラムは南部学級と教室の活動内容（前半期）である。

月	南部青年学級	障害者青年教室
4	名古屋水族館 切り絵	
5	東山動物園 絵を描こう	交流会 調理 ミュージックタイム かんたんな手紙 なふだづくり
6	デイキャンプ 調理	フィールドワーク 絞り染め かんたんな手芸 調理 楽器づくり
7	犬山モンキーパーク 暑中見舞いを書こう	てっぼうづくり うちわづくり かんたんな手芸 フィールドワーク 工作（牛乳パックで）
8	プール	キャンプ

障がい児・者の学習機会は健常者と比べるならばはるかに貧しい。その後、学習を望む障がい青年もボランティア志願者も着実に増加した。しかし、公的な取り組みが少ない、支援する場所がない、という声が絶えなかった。この点では、本市でも例外ではなかった。

## ② 高齢者社会教育（生涯学習）事業

国連は1999（平成11）年を「国際高齢者年」と位置づけ、とりわけ発達した国や地域の高齢化への対応の必要性を呼びかけた。これより前に高齢者問題世界会議（1977年）は、学習と社会参加を含む高齢者の人権の実現を世界に向かって訴えた。わが国の教育界でも、こうした世界的な動きを背景に、中央教育審議会は、1981年に「生涯教育について」を答申し、高齢者の学習課題として、①学習機会の拡充、②学習内容・方法の工夫・改善、③スポーツ活動の奨励、④社会参加の促進を提言した。名古屋市においても、「生涯学習推進基本指針」（以下、「基本指針」と言う。）（1994年）や「生涯学習推進と社会教育行政の課題」（以下、「行政の課題」と言う。）（1996年）をもとに、生涯学習の一環として高齢期の生きがいづくりのための学習支援が本格的に施策化されるに至った。

名古屋市では、高齢者教育は主に次のような三つの事業形態で実施されてきた。①高齢者学級（教室）—趣味、教養、健康スポーツを中心に社会教育センターで開講されてきた。政府の補助金全面見直しで国庫補助がなくなる（1989年）まで受講料無料ですべてのセンターで実施され、非常に好評であった。②ボランティア養成講座—ボランティアの意義・役割を理解し、趣味、教養、健康・スポーツ、伝統文化等で学習支援可能なボランティアの人材育成であり、センターで開設された。③シルバー人材活用事業—高齢者の経験や技能を活かし、生きがいづくりのために仕事に従事する各種の有償ボランティアを養成する講座であり、もともと厚生（厚生労働）省の補助事業として実施されてきたものである。④名古屋市高年大学「鯉城学園」—1985年8月、本市社会福祉協議会に設置された高齢者大学であり、高齢市民の生きがいづくりと地域活動の推進者としての能力づくりを目指した。この事業は高齢期及び向老期の市民に比較的長期にわたって腰を据えて系統的に学習できる学習機会を提供してきた。趣味、教養（歴史、文学、時局、経済、福祉等）、健康・スポーツ等を講義やセミナー形式で相互学習し、クラブ活動にも参加できる講座内容であった。

以下の事例は、熱田生涯学習センターの「高年ふれあい教室」（1986年）である。同教室では、「生きがいづくり」「健康と薬草」「福祉と医療」「熱田の歴史」「戦争体験」「手芸入門」「茶わんづくり」

など、受講者の興味関心応えられるようなテーマが選択されカリキュラムが編成され、「高齢者が家庭や地域でより積極的、能動的に生きることができるよう学習内容の編成や講座の運営の仕方を工夫した。まず、高齢者自身が企画運営会議に参加し、学習内容や講師の決定に意見を述べ、さらに教室の運営に必要な役割(受付、司会、グループ長、記録、会計等)を分担しながら講座を運営した。受講者が参加できたのもあらかじめ10名程度の教室受講者が参加する準備会によるところが大きかった。「豊かな暮らしを築く」「趣味でふれあい」等を主題としたときには、世代間のふれあい・交流にスポットをあて、地域の青年会との交流会を開き、近隣の保育所と連携・協働し、「七夕まつり」を開いている。教室終了後は、クラブ活動(盆栽、ヨガ、書道、紙ひも細工等)に参加し、趣味となかまづくりを楽しんでいる受講者も少なくなかった。教室で学んできたことをコミュニティ・センターに持ち帰り、参加できなかった高齢者と分かち合う受講生も見受けられた。筆者も幾度か講師として参加し、受講者の貴重な生活経験と経験知から多くを学んだことが忘れられない。センターから地域に広がった実践として評価されてよい教室であった。

高齢化に向かっていたこの頃の高齢者教室(学級)はどのセンターでも受講申し込み期間は申込者が列をつくるほどであった。定員(60人)満杯で受講のチャンスを逃す人も珍しくなかった。

ふりかえれば教育行政と福祉行政のタテ割りを是正し、高齢化福祉領域に位置づけられた鯉城学園をも含めて行政の管轄を超えて一体的で有機的な高齢者教育制度が構築されるべきであった。

### ③ 在日外国人向け社会教育(生涯学習)実践

ボーダレスでグローバルな時代である。60年代末以降中国、韓国、台湾、イラン等から仕事を求めて来日する人びとが徐々に増加したが、1990年の出入国管理法改正以降、就労を認められた日系ブラジル人が一挙に増加した。自動車産業の盛んな愛知県の外国籍住民数は際立って多く(全国で最多)、外国人が地域や職場に適応するために日本語教育(子どもから大人まで)の必要性がクローズアップされ、それへの適切な対応が求められた(新海英行・加藤良治・松本一子編著『在日外国人の教育』)。

「教育の国際化」は臨教審答申のいう教育改革の一つであった。名古屋市の「基本指針」では「国際化への対応」を生涯学習をめぐる現代的課題の一つととらえ、「国際的なコミュニケーションや相互協力を促進していくこと」の必要性を強調した。また、行政の課題では、「今後の公的社会教育の内容としては」「学習に特別の困難をもつ外国人や障害者などの支援も重要である」と述べている。本市ではもっぱら国際センターを中心に国際交流協会などのほか市民ボランティア団体や自治会やキリスト教会などで上述の課題を受け取り、一定の成果をあげてきたが、社会教育(生涯学習)施設の学習支援事業では必ずしも十分に組み込まれてきたとは言えない。そうした中で、主催講座ではないけれど、熱心に取り組まれた貴重な実践も見逃せない。次に述べる熱田センターの「日本語日常会話」が数少ない実例である。以下は、この自主講座の要旨である(新海英行『現代社会教育の軌跡と展望』)。

- ・対象者 日本語に困っている方
- ・定員 40名
- ・週1回・2時間、計11回
- ・講師 YMCA 日本語教師養成講座修了者、ボルトガル語自主グループ
- ・受講料 2,000円
- ・カリキュラム ①自己紹介・あいさつ、②数字の表現、③レストランでの食事、④手袋をつけてください、⑤手伝いましょうか、⑥日本文化を知ろう、⑦終わったらきれいにしましょう、

⑧危ない、⑨だれの、⑩フェスタ

愛知県や名古屋市では国際交流協会の日本語講座やキリスト教会や団地集会所を拠点とする市民ボランティアの支援活動は珍しくはないが、公民館やセンター等の公的社会教育施設における在日外国人を対象とする日本語・日本文化学習支援はきわめて少なかった。90年代には日本で暮らし、働く外国人との共生の社会づくりのために質と量の両面で充実した学習支援が求められた。とりわけ公的な条件整備がきわめて不十分であることがクローズアップされた。

(5) 図書館の充実・発展

① 名古屋市鶴舞中央図書館

名古屋では文化面で戦後復興の先端を切ったのは市民の文化的要求が高く、また軍政部の後押しもあって図書館の再建であった。図書館法制定後その気運はいっそう高まり、その後は、新增設のみならず機能・組織的側面での図書館整備に重点が注がれた。

1978(昭和53)年6月、名古屋市図書館協議会は、「新しい中央図書館の建設構想」(答申)を公にした。そこでは、建物の老朽化と機能的限界のために中央図書館の改築が急務とされ、新しい図書館に必要な機能として、①資料整備、②資料保存、③情報提供、④参考調査、⑤相互協力、⑥研修をあげ、さらにこれらの諸機能を実現するために、①主題別閲覧制度の採用、②コンピュータの導入、③組織機構の整備の必要性を述べるとともに、図書館活動の充実のために、①郷土資料センター、②児童図書研究センターとしての役割、③地域分館へのサービス、④福祉サービスの強化、の必要性に言及している。上述の答申は、職員各層から成る新中央図書館建設委員会の「鶴舞中央図書館建設基本構想」(83年7月)に引き継がれ、新図書館は同年10月に着工され、1984年3月に完成した。

新図書館の特色を見ると、一階は「暮らしと教養のフロア」として資料の貸し出しサービスを中心とする各種サービスを、二階では「調査研究フロア」にふさわしく研究情報センターとしての機能を、三階の書庫は、100万冊の収容可能なものであり、地下には第一、第二読書室(328席)が設けられた。さらに、外国人や留学生の利用への対応と視覚障がい者のための点字文庫の充実、オンラインによる情報検索の整備等、可能な限りあらゆる市民の読書要求に応えられる図書館づくりが目指された(『名古屋市鶴舞中央図書館七〇年史』)。

② その他の図書館

一区一館の方針に従って中央図書館のみならず各区の図書館が新設されていった。1992年4月、南図書館が文化小劇場との複合施設として開館し、1995年5月、秀吉清正公顕彰会館、中村文化小劇場とともに「中村公園文化プラザ」として中村図書館が開館した。翌年西図書館もまた老朽化した建物の改築に加え、新たに文化小劇場を含めた複合施設として開館した。上述のいずれにも共通する点は、明るい読書環境や視聴覚資料の充実、駐車場の拡大、文化小劇場との複合施設化であったが、秀吉清正コーナー(中村)、伊勢湾台風資料(南)等、それぞれの地域にふさわしい資料の収集という特色も活かした(同前)。

課題とされたのは、まずは図書館費の増額であり、その内実は、専門性の高い職員(主に司書)の養成・研修、障害者へのサポートの強化、移動図書館の拡充、サービスの充実などであった。とくに専門性を持つ正規職員の採用・養成は市民から大きな要望があった。

## （6）博物館の整備・拡充

### ① 名古屋市博物館

名古屋市博物館（以下、「市博物館」という。）は、市博物館に関心を寄せる市民、職員、研究者の構想づくりへの積極的な参加のもとで再建された。1977年6月、地域の歴史系博物館として、瑞穂区の旧市民病院跡地に完成し、同年10月に開館した。常設展では尾張地方における原始から現代までの歴史を、また特別展では内外の文化財や常設展を補足するものを展示した。1978年10月には、蓬左文庫と秀吉清正公顕彰館（1991年5月、秀吉清正記念館と改称）が分館とされ、11月には博物館法にもとづく登録博物館となった。1986年には国宝重要文化財の公開指定館とされた。1991年以降、常設展示室が全面改築され、名古屋内外の地域の歴史や文化を楽しく、分かりやすく伝えるためにビデオミュージアムやハイビジョンコーナーが設置され最新の解説機器が導入された。市博物館では、例えば次のような展覧会が開催された。以下はその抜粋である。いずれも比較的好評であったという。

#### 国際的テーマ

「古代エジプト展」（1978年）

「南京博物院展」（1980年）

「アステカ文明展」（1982年）

「タイ美術展」（1987年）

「唐の女帝・則天武后とその時代展」（1999年）

#### 国内的テーマ

「東大寺展」（1980年）

「大英博物館肉筆浮世絵舞品展」（1986年）

「城下町・名古屋」（1987年）

「大英博物館所蔵日本・中国美術名品展」（1987年）

「日本の古典展」（1989年）

「北斎展」（1991年）

「戦後日本画改革運動の作家たち」（1993年）

「杉江コレクション名品展」（1993年）

「国宝法隆寺展」（1995年）

「小特集・宮島達男」（1996年）

「生誕百年記念特集・ダヴィット・アルファロ」（1996年）

「妙法院と三十三間堂」（1999年）

（『教育要覧』昭和五四年版、昭和六二年版、平成六年版、平成九年版、平成一二年版）

名古屋はこれまで文化不毛と揶揄されることが少なくなかったが、博物館はそうした風評を払拭する価値のある文化施設として期待されてきたと言っても言い過ぎではない。市民の文化的・科学的ニーズに応えるためには、それまでは経済開発や工業化促進の環境づくりに傾斜していた市政を変えていく必要性が感じ取られるようになったと思われる。博物館への市民と行政の関心が増していったのもそうした背景があったものと考えられる。

博物館の物的環境条件の整備が着手され、さまざまな事業が展開されるにしたがって、施設のさらなる充実、文化財の確保等が求められ、さらにすぐれた学芸員による充実した科学的な調査研究に裏づけられた展示や各種事業をととして市民の学習要求に応えることが必要であった。そのためには、学芸員をはじめとした専門職員の拡充、学校との連携はすでに実績（各種セミナー）があるがさらなる強化、その他に友の会はじめ利用者・市民の文化・学習要求への対応、関連施設（図書館、生涯学習センター）との連携・協働、そして博物館運営協議会への市民参加と審議の活性化等がいっそう欠かせない要件となった。

## ② 東山動植物園

動植物園は本来ならば博物館の一種であり、博物館法の定めに適合した施設なければならないが、名古屋市では土木局（その後緑政局）が所管する土木関連施設である。本稿は形式よりも実質を優先し、博物館（相当）施設として取り上げたい。

東山動植物園はかつて東洋一と言われた規模を誇る動植物園であった。本市では戦後もこの伝統を継承し、さらに発展させる努力をしてきた。以下、1980年代以降の足跡を振り返ってみたい。

1981（昭和56）年9月、名古屋市がオーストラリアのシドニー市と姉妹都市提携を締結し、これを機に、シドニー市長からコアラの贈呈が約束された。1954年10月、オーストラリアからコアラ2頭が到着し、11月より一般公開された。公開の初日には、1万3,000人が、一か月間で31万人が観覧した。1986年度にはコアラの花嫁二頭が来園し、年間300万を超える入園者を数えることとなった。コアラの赤ちゃんにハッピーという名がつけられ、コアラが人気の的となり、1982年3月から5月まで、「地球のやさしい仲間たち」をテーマに「HAPPY フェア」が開催された。また、植物園では、200種、23万株が咲きそろう世界のお花畑を整備し、植物展示館には、世界最大のサボテン、弁慶柱が植えられた。さらに、市は、1989年の市政百周年記念事業として「世界デザイン博覧会」を開催したが、この事業の一環として東山公園では、スカイタワーと自然動物園を建設した。前者は、高さ134メートル、全面ガラス張りパラボラアンテナを装備したタワーであり、1989年7月に開館した。後者はあまり身近ではない夜行性小獣、は虫類、両生類を生息地に模した飼育環境で展示する生態系展示施設として同年10月に開館された。このほかに、「クマ舎」（1990年6月）や「世界のメダカ館」（1993年10月）も新設された（『東山動植物園とともに歩んだ60年』）。もう一つ注目される事業は、「動植物園ガイドボランティア」である。1992年3月に発足し、約180名のボランティアが・日曜日、祝日、まつりの期間中（93年3月からはそれ以外にも毎日）、ガイド活動し、交代で動物施設や植物施設を案内した（「同前」）。こうした活動は、市民の自然学習を促し、かつ豊かで質の高い学習活動をすすめる機会を提供し、とくに子どもたちのレクリエーションと動植物の学習を動機づけ、科学的な興味関心を促した点で貢献度は高かった。

動植物園を社会教育機関および研究機関としての位置づけ、入場料の無料ないし低額化、専門職員の充実など、博物館と同様、新世紀に残された課題であった。

## ③ 名古屋市美術館

名古屋市美術館（以下、「美術館」という。）は、1988年5月に開館し、翌年年9月に正式の博物館となった。美術館は、常設展示室1～3、企画展示室1～2、図書室、ビデオコーナー、講堂から成り、美術品等の展示、調査研究、講演会等を実施している。これまで市民から好評であった主な展示は次のとおりである。



- 「名古屋発現代美術展」（1993 年）
- 「ロートレックと日本展」（同上）
- 「希いとあう喜びをつなぐ」（1996 年）
- 「オランミック美術展」（1999 年）
- 「エコール・ド・パリとその時代」（同上）

#### ④ 名古屋市科学館

科学の著しい発展の中にあって市民の自然や科学への興味・関心もますます深化し、広がっている。また産業都市名古屋に恥じない自治体として市民への科学的関心に適切に応え、啓蒙・啓発に努めることが必要であった。高度成長期に科学技術がいつそう発展し、天文をはじめ、理工、生命、生活環境と広い分野にわたって市民の学習ニーズに応じてきた名古屋市科学館（以下、「科学館」と言う。）の役割は多くの市民が認めるところとなった。低成長期にあっても科学館は時代の期待・要請に応じてプラネタリウムを筆頭に宇宙、恐竜など多様で高度な行事・事業を展開してきた。以下は、90 年代に好評を博した行事・事業の具体例である。

- 「NHK 地球大紀行展」（1993 年）
- 「ガラスの科学展」（同上）
- 「天文学の最前線」（同上）
- 「鳥のルーツを探る」（1999 年）
- 「宇宙展 2000」（同上）

科学館は学齢期の子どもたちに絶大な影響を与えた。科学的な興味関心を促し、理科教育を補足するには十分な役割を果たしたと言えよう。子どもたちの興味関心や若者・おとなの学習ニーズを掘り起こすうえでも学校や社会教育機関と動植物園とのさらなる連携・協働が求められた。そのたにも三者の連絡調整と相互交流（研究や研修）の機会が必要であった。

## 6 社会教育団体

これまで述べた施設の拡充整備は社会教育団体の学習活動を活性化し、団体のメンバーの成長と団体の発展に寄与することとなった。すでに述べたように 70 年代後半になると、団体の性格もかつての地域共同体に従属した網羅性が希薄化し、個々人の目的性を重視したものに変わっていった。したがって活動内容もやや個性化し、多様化する兆しを見せた。ここでは、主要な社会教育関係団体に注目したい。

### （1）名古屋市青年団体協議会（名青協）

1980 年代は低成長という経済的制約の中で企業は減量経営を余儀なくされ、かつての地方からの大量の集団就職者を迎える時代ではなくなった。青少年健全育成事業はいずれかといえば企業社会への青年たちの順調な適応力を培うため彼らの社会的逸脱行動に対する社会防衛的な青年対策に傾斜していたが、こうした対策としての青年教育事業を克服する自らの生い立ちや生ざまを中心に自立的な生き方を追求する学習活動もつづいていた。さらに一歩進んで講座やサークルでこれまで

を振り返りながらこれからの生き方を学んできた青年たちの中には都市化の中での地域のあり方考えるとともに世界的視野のもとで戦争や貧困や女性差別の社会問題を考え学び合うケースも少なからずあった。

名古屋青協は名サ連、各青年の家連絡協議会と協働し、名古屋市青年団体交流会を開催した。この交流会は、平和（核廃絶）や女性問題をテーマに地域での交流、学習から世界における日本のあり方、そして地域のあり方を考える格好の機会となった。第25回交流会（1982（昭和57）年）では、「仲間から地域へ、育ち合おう」「今、平和を守る力を仲間から、地域から」をメインテーマに、飯島宗一名古屋大学総長が「核廃絶と青年」と題する講演が行い、反核運動に取り組む『大会宣言』が採択された。第26回は、「戦争はいやだ、草の根からの平和学習」というテーマで、長谷川正安名古屋大学教授が「平和と憲法」について講演した。第27回では「伝えよう平和の声を、私たちからおとなへ、私たちから子どもへ」というテーマで、平和教育を考える会事務局長西元 伸氏の講演「子どもたちに伝えたいこと、子どもたちとともに考えたいこと」が行われている。

また、団体間の連絡組織の活動も注目される。1971年8月、青年団体交流会（以下、青団交という。）は「名古屋市を中心とし、近郊の多くの青年団体をも対象にして、有効と連帯の輪を広げ、交流を通じて青年団体の相互発展をめざす運動にとりくむ」ことを目的に発足した。青団交は、「名古屋市青年大学講座」（名青大）や全国青年活動交流課集会」（全活交）等の行政との共同の活動のほか、「歴史学習講座」といった全国的な取り組みを行った。

## （2）婦人（女性）団体

### ① 名古屋市婦人団体連絡協議会（市婦協）

市婦協は長年にわたって各種諮問機関の委員として地域婦人を代表し、地縁組織としての特殊性を活かし地域活動を実働するとともに行政からは活動面での支援を受けることによって、行政との相互援助の関係を維持してきた。しかし、地域共同体の衰退と就労女性の増加は地域婦人会の体質を脆弱化させ、次第に地域婦人会の改革が試みられるようになった。

上述のような背景のもとで市婦協はこれまでの地域活動を継承し、あらためて地域コミュニティづくりを担う有力な団体としてのあり方を求めて次のような学習活動に取り組んだ。1986年から3か年をかけて「これからの婦人会活動の在り方」を主要テーマに地域団体との連携やまちづくり分会活動のあり方について学習活動を深めた。1987年には、松下 拡氏（長野県下伊那郡松川町社会教育主事）を招へいし、「地域づくりと女性の学習」について学んでいる。1988年には、「男女共同参画社会の形成を目指して」家庭、地域、職場における女性の参加と自立的な生き方について共同学習した。1991年には、研究協議会の主題を「ゆたかな未来を創る」とし、高齢化福祉、健康、国際交流をサブテーマに学習活動に取り組んだ。

さらに、環境問題や消費者問題にも視野を広げ、より充実した地域づくりとそのための学習活動に取り組んだ（『戦後名古屋の婦人教育－回顧と展望－』）。市婦協は、婦人会の高齢化・役員会化や自治会の婦人部への婦人会の吸収、さらにはNPO活動による女性の社会参加の活発化などにより、地域の網羅的な婦人会（女性会）は特に若い女性たちからは自らにとって必要な団体とは認知されることなく衰退の道を辿らざるを得なかったと考えられる。その後、婦人会は女性会と名称を変更したが、どう自律的な地域活動団体として新たな存在意義を発揮するかが問われ続けられた。

### ② 名古屋クラブ婦人連絡協議会（以下、ク婦協という。）

80 年代以降、ク婦協に所属する団体は次第に減少し、1981 年には 11 団体にとどまった。同年、設立 30 周年を記念して第 24 回名古屋クラブ婦人大大会が開催され、評論家・樋口恵子氏の講演「きのう、きょうからあした」が行われた。また第 29 回大会では作家の曾野綾子氏を招き、600 名が参加している（澄川初子「名古屋クラブ婦人団体連絡協議会」『戦後名古屋の婦人教育－回顧と展望－』）。とはいえ、女性の就労化等により組織的な活動を担う女性たちが相対的に減少しつつあったこともあり、ク婦協も次第に日常的な活動を縮小せざるをえなくなる。もともとク婦協は市婦協とは異なり、個々人の興味関心に即して自由で自主的なクラブ活動を目指して組織されたが、組織的な活動となれば必ずしも個々人の興味関心は充足されることにはならず、市婦協同様にメンバーの減少と学習活動の停滞は避けられなかったのではないであろう。

### （3）名古屋市体育協会（以下、市体協という。）

健康志向が現代社会の大きな課題である。身近な体育・スポーツ施設を拠点にさまざまなスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる時代となった。1994 年、名古屋市を主会場に開催され国民体育大会（以下、国体という。）は市体協の尽力もあり、この地域のスポーツ環境の整備に寄与したのみならず市民スポーツの高揚に貢献した。本市では、国体の影響もさることながら、スポーツ施設はむろん、社会教育（生涯学習）施設での講座や自主グループは年々その数を増している。市体協はこれらの活動をサポートする社会教育関係団体として役割を果たしてきた。スポーツ行政当局はスポーツ施設の管理と各種事業を新設のスポーツ振興事業団に委託し、現場での指導は市体協に過度に依存したためであろうか、その反面、行政サービスの低下と市民体育・スポーツの公共性の後退は否めなかったといえよう。市場原理でスポーツをとらえず選手養成に特化しない市民スポーツにふさわしい市民主体のスポーツ振興行政こそ時代の要請に応える施策ではなかったのか、この時代からの問いの一つとなった。

### （4）PTA

名古屋市小中 PTA 協議会（以下、小中 P 協という。）は、市立小中の連絡組織として 1947 年発足後、「子どもの成長と幸せを実現しよう」をメインテーマに、会長と 3 名の副会長、初期、会計各 1 名、会計監査 2 名、役員体制の下で、また調査報告（広報誌の編集・発行等）、成人教育（講演会、家庭教育学級等）、校外指導（巡回パトロール、交通指導、健全育成、地域環境の改善等）の三つの専門部会が設置され、目標達成を目指して活動した。小中 P 協には小学校が 255 団体、中学校は 104 団体、計 359 団体（1987 年）が加入していた。小中 P 協は単位 PTA 活動の活性化のために実践的な研究交流を行い、また、リーダー養成に取り組んだ。市内小中の単位 PTA の研修・研究のみならず、広域地域および全国規模の研究大会等は以下のとおりであった（『名古屋市 PTA40 周年のあゆみ』）。

- ・ PTA 活動研究会
- ・ PTA 指導者研究集会
- ・ PTA 全国表彰・文部省表彰・日本 PTA 協議会会長表彰
- ・ PTA バレーボール大会
- ・ PTA コーラス交歓発表大会
- ・ 俗悪テレビ番組追放運動

- ・家庭教育セミナー説明会
- ・PTA 校外生活指導研究集会
- ・市教育委員と市 PTA 協議会との教育懇談会
- ・くらしに生かす放送利用全国研究集会
- ・東海北陸ブロック PTA 研究大会
- ・指定都市 PTA 協議会大会

この時代になると、会長に地域の名望家が選出されるというような事態は少なくなったとはいえ、役員選出のあり方、PTA 活動が前年度踏襲でマンネリ化しやすい実態、学校教育費の補助的慣行、地域での子どもの安全と教育環境、教員との共同学習、社会教育関係団体としての存在価値（意義）など、これらの問題をどう解決するかが問われたが、これらの多くは次の時代にもち越されることになった。

## 7 社会教育民主化運動の高揚

占領期に誕生した近代的社会教育の原理の多くは内発的なものであるとともに、同時に占領軍から学んだ進歩主義的教育思想に依拠するものでもあった。憲法・教育基本法も現実には実現していないいわばプログラム規定であった。こうした思想や法理は、高度成長下過剰な経済優先によるさまざまな弊害と抗する市民活動・運動の中で次第に実質化した。そして低成長期に財政悪化による行政改革に異議を唱える市民活動・運動は地域・自治体でいっそう広がり、深められた。そうした広がりの中で社会教育を国民の権利としてとらえ、国家・自治体の保障を求める、公教育としての社会教育を求める運動が取り組まれた。全国的には、社会教育に関心をもつ市民、職員及び研究者の自発的な実践交流研究組織である社会教育推進全国協議会（以下、社全協という。）（1960 年創立）名古屋にはその愛知支部（1974 年結成）である。以下、これらの組織の活動経緯を述べよう。

### （1）全国的な社会教育民主の組織化運動

社全協は毎年 8 月の 3 か日間（1961 年～）全国集会を開催し、基調提案に始まり、20～25 分科会で各地の社会教育実践を報告し、議論し、実践を方向づけた。ほぼ 1,000～2,000 人の参加であった。70 年代半ば以降、名古屋の職員はじめ市民、研究者、学生が参加し、全国集会から多くを学んだ。各地の社会教育関係者の交流から得たものも少なくなかった。ちなみに名古屋で開催した全国集会は次のとおりである。

- ・第 14 回全国集会・テーマ「住民の生活に根ざす学習活動の創造とその保障」実行委員長・小堀 努名古屋大学名誉教授（1974 年 9 月 7 日～9、愛知県中小企業センター・名古屋観光会館）
- ・第 24 回全国大会・テーマ「みつめよう平和とくらし 地域にうちたてよう 学習・文化・スポーツのふれあいの場を－社会教育の自由と自治と連帯を求めて－」実行委員長・飯島宗一名古屋大学総長（1984 年 8 月 26～28 日、愛知県中小企業センター・名古屋市中区役所ホール）
- ・第 40 回全国大会・テーマ「平和を求め、人間らしく生きるために自立と協同を－住民の知り学ぶ自由と自治を育てよう－」実行委員長・新海英行名古屋大学教授（2000 年 8 月 26 日～28 日、名古屋市公会堂・中京大学・愛知県青年会館）

## (2) 社全協愛知支部の活動

愛知支部（その中心メンバーは名古屋市の職員と研究者）も 70 年代中頃から調査研究活動を始めた。とくに市民に開かれた支部主権の学習活動は日常化し、市の社会教育（生涯学習）行政への批判と市民と職員の立場からの提案を行った。事業団による文化・スポーツ行政の合理化、不正常な職員制度（小中学校教員を中心とした専門性の異なる社会教育主事、公民館主事の欠落など）、講座・講師の事前検閲、条例改正（生涯学習センターの非公民館化）、生涯学習センターの区への編入、予算・職員の削減、施設の老朽化など、その時々の問題を集会で取り上げ、教育委員会事務局に直接交渉し、あるいは文書で是正要求し、時には署名活動を、また集会宣言を行った。愛知支部が中心となって取り組まれた「社会教育の自由を守り発展させる市民集会」(1999 年 12 月)で代表・舟木 淳氏は冒頭のあいさつで、「教育が死ぬ」と題し、「生涯学習センターの非公民館化、社会教育職員の削減、運営審議会の縮小ないし廃止など、市民主体の社会教育を瓦解させる政策」を痛烈に批判した（舟木 淳、前掲）。愛知支部が社会教育にかかわる市民運動に支えられ、かつ牽引した貴重な役割は正当に評価されなければならない。以下は、そうした市民集会の宣言からの抜粋である（「社全協愛知支部活動記録綴」、小川利夫・南孝夫・新海英行・木村美彦・高橋正教座談会記録「名古屋の社会教育の歴史、現在、そして明日」『社会教育の首長部局移管問題』住民の学習と資料 No32、新海英行「住民主体の社会教育創出に向けて」『月刊社会教育』2001 年 1 月）。

### 社会教育をすすめる名古屋市民の会アピール（2001 年 4 月 1 日）

（前略）私たち市民は、21 世紀を迎え、憲法や教育基本法に基づいた社会教育がますます重要になっていると考えます。そのためにも生涯学習センターは公民館として位置づけられ、その拠点となるべきです。私たちは、市民、そして利用者が主人公となる社会教育行政を求め、ここにアピールします。

- 生涯学習センターを市民の意向に基づいて運営される公民館として、再び位置づけ行政からの独立性を徹底する。
- 生涯学習センターの運営審議会を復活させ、市民、利用者の意向が充分反映できるような条件整備をすすめる。
- 利用者代表が運営審議会委員として参加できるように条件を整備し、審議内容なども公開し、民主的で市民に身近なものにする。
- 生涯学習センター等の職員の社会教育の専門性を重視する任採用や研修などの充実を求める。また、教員の派遣人事など、不正常な社会教育人事制度の抜本的な改善を要求する。
- 青年の家は、「統合を含めて、見直し」するのではなく、青少年の成長と自立を援助する拠点施設として、より拡大充実する。

## まとめにかえて

低成長下 70 年代中頃以降、名古屋市の社会教育（生涯学習）は、財政の劣悪化、市場原理に立った行政改革の強行、国庫補助の圧縮ないし廃止等の困難な環境条件のもとで、高度成長期に構想された社会教育（生涯学習）施設を整備し、事業は家庭教育と青少年健全育成をさらに強化した。他方、市民自らもこれまで以上に自主的な学習実践を広げ、深めるに至った。

80代半ば以降、生涯学習体制にシフトしてから行政は学習活動の自由・自主性の助成・保障よりも統制・管理と施設・事業・職員の削減・合理化、分権化などの施策を強化し、90年代後半には生涯学習センターの非公民館化と区編入、指定管理者導入へと舵を切り、「現代的課題」「なごや学」「親学」「コミュニティー」などの講座をセンター共通の全市的な事業内容とするなど、この時代の社会教育改革は歴史の歯車を逆行させたといえる。加えて職員の自発的な自己研修の組織、職員協議会の解体も市民・利用者にとって大きな痛手であった。他方、承り学習に陥りがちな官製の地縁的な社会教育関係団体は次第に衰退していったが、それに代わって地域にはそれぞれの関心でさまざまな学習・交流集団（グループ・サークル）が生まれ、社会教育（生涯学習）施設を拠点に青年・女性を中心に市民参加の取組が盛んになった。

総じて、社会教育行政の後退に反して、地域に根ざし市民主体の社会教育（生涯学習）は切り拓かれつつあった時代であったといえよう。この基盤の上に、今後も市民のすぐれた個性と能力を引き出し、市民の豊かな自己実現と住みやすい地域づくりに活かされるより本格的な社会教育（生涯学習）をいかに構築していくか、という課題が次の時代に委ねられた。とはいえ、90年代末、新自由主義政策下、財政の効率化を目指して社会教育施設への指定管理者制度の導入が決まった。これは究極の民営化であり、事業の営利化、継続性と専門性の後退、センターのカルチャーセンター化など、社会教育（生涯学習）の著しい非公共化をもたらすであろう由々しい政策転換であることが十分に予想され、市民・利用者、職員及び研究者から厳しい批判を浴び、今に至っている。

#### (引用・参考文献)

- ・名古屋市教育委員会『名古屋市教育要覧』
- ・「名古屋の財政運営”これでいいでしょうか”」なごや市民生活白書シリーズ No.4 提案づくり実行委員会 財政分野編集委員会、協力・東海自治体問題研究所、2004 年
- ・横田さんを偲ぶ会『横田美枝さんありがとう』2008 年
- ・野村文枝ほか『野村文枝の本』2007 年
- ・昭和区の福祉まつり実行委員会『ともに生きる地域づくりをめざして』昭和区の福祉まつり 30 周年記念誌、2012 年
- ・宮本益治「学習活動を通じた地域づくりとノーマライゼーション－名古屋市昭和区の地域まつり」の軌跡と運動の評価をめぐる」『東海学園大学研究紀要』第 26 号、人文科学研究、2021 年 3 月
- ・伊藤雅子『公民館保育室』未来社、1982 年
- ・舟木 淳『並走 45 年－役者の社会教育実践』社会教育推進全国協議会愛知支部、2016 年
- ・奥田陸子「社会教育関係記録」
- ・ロジャー・ハート著、IPA 日本支部訳『子どもの参画』Roger A Hart, *Children's Participation*, 萌文社、2000 年（訳者は奥田陸子氏）
- ・「みどりフォーラム実行委員会『みどりフォーラム記録集』No.1～9 名古屋市緑社会教育（生涯学習）センター、1991～1999 年
- ・大田高輝「みどりの住民自治と社会教育実践（前編）－「みどり・フォーラム」－回顧と展望－」『社会教育研究年報』31 号、名古屋大学大学院教育発達科学研究 社会・生涯教育学研究室、2017 年
- ・同上「同上（後編）」同上、2018 年
- ・新海英行『現代社会教育の軌跡と展望－生涯にわたる学習権保障－』大学教育出版、1999 年

- ・『みそ煮込み 2000』第 40 回社会教育研究全国集会 名古屋・東海集会青年文化会現地世話人会、2000 年
- ・『戦後名古屋の婦人教育－回顧と展望－』戦後名古屋市婦人教育史研究会、1994 年
- ・『社会教育研究年報』名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育研究室
- ・『障害者の学習支援に関する調査研究報告集－名古屋における障害児・者社会教育の現状と課題－』名古屋障害者社会教育研究会、1977 年
- ・『近代日本図書館の歩み（地方篇）－日本図書館協会創立百年記念－』日本図書館協会、1992 年
- ・『東海社会教育研究会誌第 20 号－戦後社会教育施設のあゆみ－』東海社会教育研究会、1977 年
- ・『住民の生活に根ざす学習活動の創造とその保障－第 14 回社会教育研究全国集会資料集 1』社会教育推進全国協議会・第 14 回社会教育研究全国集会実行委員会、1974 年
- ・『第 24 回社会教育研究全国集会資料集』第 24 回社会教育研究全国集会実行委員会、1984 年
- ・『'84 東海の社会教育実践－第 24 回社会教育研究全国集会資料集－』第 24 回社会教育研究全国集会・東海・名古屋実行委員会、1984 年
- ・『社会教育施設ブロックニュース』名古屋市職員労働組合教育委員会事務局支部執行委員会、1998 年 10 月 12 日
- ・『日本の社会教育実践 2000－第 40 回社会教育研究全国集会資料集－』第 40 回社会教育研究全国集会あいち・名古屋実行委員会、2000 年
- ・『名古屋市 PTA40 周年のあゆみ』名古屋市小中 PTA 連絡協議会、1988 年
- ・『名古屋の社会教育を考える市民集会報告書』集会実行委員会、1891 年
- ・『社会教育の首長部局移管問題－地方分権と教育委員会制度－』（住民の学習と資料 NO32）社会教育推進全国協議会、2001 年
- ・『社全協愛知支部綴』1979～1980 年（木村美彦氏が記録、収集、保管）
- ・『月刊社会教育』国土社、新海英行「住民主体の社会教育の創出に向けて」、2001 年 1 月号、1984 年 6～7 月号（愛知・名古屋の社会教育特集）

## 付記

本稿は『名古屋の教育史』（名古屋市教育局教育委員会）に掲載した拙稿を大幅に書き直し、加筆したものである。そのさい利用者では横田美枝氏、野村文枝氏、奥田陸子氏、元職員では南 孝夫氏はじめ、中島 一氏、荒川忠夫氏、木村美彦氏の論文や学習記録、とくに 80 年代以降は加藤良治氏の諸論文を参考にさせていただいた。記して感謝する。

## Transformation of Social Education in Nagoya in the Period of Slow Economic Growth

Shinkai, Hideyuki\*

高度成長時代にはよくも悪くも都市開発、工業開発のための公共機関や公共事業の新增設は順調に進展し 60 年代を終えた。70 年代初めのオイルショックは一夜にして経済社会の様相を変えた。経済面では歳入減とそれによる国と自治体の財政難であった。

低経済成長時代を迎え、国は大規模な行政改革に踏み切り、この政策に追従せざるを得なかった。予算と職員減、事業の圧縮、官公庁や公的企業に企業経営の管理法が導入されるなど、総体的な合理化・民営化策が講じられた。総じて社会教育も不要不急業務とされ、国・自治体の保障義務を負う社会教育から個人の自由・自主性（自己責任）に委ねるという意図で生涯学習という用語・概念へ移行され、社会教育（生涯学習）は市場原理化され、あたかも商品と化した。名古屋市も例外ではなかった。

90 年に入ると市民参加の停滞（運営審議会の弱体化・形骸化）青年の家の統廃合、女性会館の再構成、社会教育（生涯学習）センターの非公共化、さらに首長部局への社会教育行政の包摂化、社会教育行政の独立性の後退も危阻された。他方、国家的にはイエ中心の共同体を基礎に国家体制の強化を目指す前近代の国家観が再生し、若い世代の思想的感化を促す。高度の発達した資本主義社会において戦前の天皇制国家主義的価値観が再度登場する。戦後もそうであるが、国家体制の脆弱化を補強する補強策として、公的社会教育はこの路線の上で自助、共助を重視する青少年健全育成事業と家庭教育事業と地域の互助事業に専念させられる。

他方、市民はとくに青年や女性は公的社会教育施設・事業をとおして地域や暮らしの身近な子育て、高齢化、環境等問題に当面し、学び合い、社会参加し、自己実現したい、という自らの自立的な生き方を求め始める。こうした近代的教育価値が内在する学習活動がさらに広がり、深められ、学習の自由と自治的な社会教育システムづくりを求められた。この時代には占領当初プログラム規定の域を脱しきれなかった憲法第 26 条や教育基本法第 10 条が市民の中に実感をもって把握され、実質化されていったのではないかと考えられる。政策のいっそうの保守化、そして市民のいっそうのリベラル化という矛盾的關係性がますます大きくなった。この矛盾を市民の側からどう止揚するか、21 世紀の大きな争点となる。

キーワード：行政改革、民営化・民間委託、家庭基盤充実政策、市民主体の社会教育、社会教育の自由・自治

---

\*President Emeritus of Nagoya Ryujo Junior College